

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年4月28日
【事業年度】	第59期（自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日）
【会社名】	ピジョン株式会社
【英訳名】	PIGEON CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山下 茂
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋久松町4番4号
【電話番号】	03(3661)4200(大代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理財務本部長 牧 裕康
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋久松町4番4号
【電話番号】	03(3661)4203
【事務連絡者氏名】	執行役員経理財務本部長 牧 裕康
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成24年 1 月	平成25年 1 月	平成26年 1 月	平成27年 1 月	平成28年 1 月
売上高 (千円)	59,145,132	65,075,433	77,465,007	84,113,237	92,209,616
経常利益 (千円)	4,917,026	7,389,502	11,002,280	13,299,184	15,080,995
当期純利益 (千円)	3,183,406	4,573,793	6,985,670	8,451,778	10,197,264
包括利益 (千円)	2,745,204	6,229,094	10,505,781	11,849,697	8,351,091
純資産額 (千円)	27,935,682	32,365,371	39,981,614	47,297,215	50,792,940
総資産額 (千円)	43,772,544	48,538,822	57,955,367	72,367,080	73,943,163
1株当たり純資産額 (円)	1,370.46	791.26	977.49	385.46	413.88
1株当たり当期純利益 (円)	159.05	114.27	174.52	70.55	85.15
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	62.7	65.3	67.5	63.8	67.0
自己資本利益率 (%)	11.8	15.5	19.7	19.8	21.3
株価収益率 (倍)	18.0	21.8	27.0	34.9	29.9
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	4,212,236	7,656,637	7,930,017	10,135,463	13,479,710
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	1,871,289	1,848,777	3,794,463	3,134,124	3,332,019
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	1,776,035	3,149,745	3,163,282	150,427	6,567,870
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	7,293,629	10,574,326	13,102,606	21,590,935	24,297,665
従業員数 (人)	2,963	3,304	3,458	3,617	3,743
[外、平均臨時雇用者数]	[1,626]	[1,619]	[1,685]	[1,646]	[1,793]

(注) 1. 「売上高」には消費税等は含まれていません。

2. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在していないため記載していません。
3. 平成25年8月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。第56期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産及び1株当たり当期純利益を算定しています。
4. 平成27年5月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。第58期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産及び1株当たり当期純利益を算定しています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成24年 1月	平成25年 1月	平成26年 1月	平成27年 1月	平成28年 1月
売上高 (千円)	35,785,029	36,946,028	38,441,948	38,572,903	40,275,408
経常利益 (千円)	2,680,196	3,779,472	3,821,449	5,959,712	8,762,651
当期純利益 (千円)	2,148,630	2,995,031	3,153,962	4,957,794	7,295,800
資本金 (千円)	5,199,597	5,199,597	5,199,597	5,199,597	5,199,597
発行済株式総数 (株)	20,275,581	20,275,581	40,551,162	40,551,162	121,653,486
純資産額 (千円)	19,651,760	20,900,532	21,310,888	21,790,956	24,287,385
総資産額 (千円)	31,492,615	32,547,322	31,912,179	38,741,505	38,533,310
1株当たり純資産額 (円)	981.90	522.16	532.43	181.95	202.80
1株当たり配当額 (内 1株当たり中間配当額) (円)	88.00 (44.00)	115.00 (44.00)	121.00 (66.00)	105.00 (45.00)	42.00 (20.00)
1株当たり当期純利益 (円)	107.35	74.82	78.79	41.39	60.92
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	62.4	64.2	66.8	56.2	63.0
自己資本利益率 (%)	11.0	14.8	14.9	23.0	31.7
株価収益率 (倍)	26.7	33.3	59.8	59.5	41.7
配当性向 (%)	82.0	76.8	111.7	84.6	68.9
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	928 [579]	937 [618]	968 [651]	963 [666]	989 [673]

(注) 1. 「売上高」には消費税等は含まれていません。

2. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在していないため記載していません。
3. 平成25年8月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。第56期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しています。なお、1株当たり配当額において、第57期中間配当以前については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しています。
4. 平成27年5月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。第58期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しています。なお、1株当たり配当額において、第57期配当、第58期配当については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しています。

2【沿革】

当社は昭和32年8月に資本金250千円にて設立され、哺乳器の製造販売からスタートいたしました。昭和35年頃からは哺乳器関連用品の製造販売にも着手し、昭和40年代には次第に育児用品全般へと事業領域を拡大、さらにその後それまで培ってきた育児用品のノウハウを生かして介護用品分野に進出しています。また、平成5年には新たに子育て支援サービス事業を開始し、保育・託児等を行っています。

設立以降現在に至るまでの概要は次のとおりです。

年月	事項
昭和32年8月	神奈川県茅ヶ崎市に株式会社ピジョン哺乳器本舗を設立
昭和33年3月	本社を東京都千代田区に移転、販売拠点として東京出張所（現東京支店）を併設
昭和38年1月	大阪出張所（現大阪支店）を開設
昭和39年9月	福岡出張所（現福岡支店）を開設
昭和40年7月	名古屋出張所（現名古屋支店）を開設
昭和40年8月	札幌出張所（現札幌営業所）を開設
昭和41年6月	商号をピジョン株式会社に変更
昭和42年4月	広島出張所（現広島支店）を開設
昭和43年6月	仙台出張所（現仙台支店）を開設
昭和53年2月	PIGEON SINGAPORE PTE.LTD.（現・連結子会社）を設立
昭和60年11月	ピジョンホームプロダクツ株式会社を設立
昭和63年9月	当社株式を社団法人日本証券業協会東京地区協会に店頭登録
平成元年9月	茨城県稲敷郡に筑波事業所を新設
平成2年9月	THAI PIGEON CO.,LTD.（現・連結子会社）を設立
平成3年4月	茨城県筑波郡（現：茨城県つくばみらい市）に常総研究所（現：中央研究所）を新設
平成5年4月	常総研究所（現：中央研究所）内に託児所「ピジョンランド」を開設
平成7年7月	当社株式を東京証券取引所市場第二部に上場
平成8年1月	P H P 茨城株式会社（旧社名：株式会社フクヨー茨城、現・連結子会社）の株式を取得
平成8年4月	茨城県常陸太田市に常陸太田物流センターを新設
平成8年4月	PIGEON INDUSTRIES(THAILAND)CO.,LTD.（現・連結子会社）を設立
平成9年7月	東京証券取引所市場第一部に指定
平成10年9月	兵庫県神崎郡に神崎物流センターを新設
平成11年2月	ピジョンハーツ株式会社（旧社名：ピジョンキッズワールド株式会社、現・連結子会社）を設立
平成12年8月	有限会社ナカタコーポレーションと合併
平成12年10月	ピジョン真中株式会社（現・連結子会社）を設立
平成14年4月	PIGEON(SHANGHAI)CO.,LTD.（現・連結子会社）を設立
平成14年8月	P H P 兵庫株式会社（旧社名：ピー・エイチ・ピー兵庫株式会社、現・連結子会社）株式を簡易株式交換にて取得
平成16年2月	ピジョンタヒラ株式会社（旧社名：多比良株式会社、現・連結子会社）を子会社化
平成16年4月	LANSINOH LABORATORIES, INC.（現・連結子会社）を子会社化
平成18年4月	PIGEON MANUFACTURING(SHANGHAI)CO.,LTD.（旧社名：PIGEON MANUFACTURING CO.,LTD.、現・連結子会社）を設立
平成18年6月	本社を東京都中央区に移転
平成21年8月	PIGEON INDUSTRIES(CHANGZHOU)CO.,LTD.（現・連結子会社）を設立
平成21年11月	PIGEON INDIA PVT.LTD.（現・連結子会社）を連結子会社PIGEON SINGAPORE PTE.LTD.の95%の出資及び当社の5%の出資により設立
平成22年11月	LANSINOH LABORATORIES MEDICAL DEVICES DESIGN INDUSTRY AND COMMERCE LTD.CO.（現・連結子会社）を連結子会社LANSINOH LABORATORIES, INC.の99%の出資及び当社の1%の出資により設立
平成23年1月	PIGEON MALAYSIA(TRADING)SDN.BHD.（旧社名：MAYA TOBA SDN.BHD.、現・連結子会社）の株式を連結子会社PIGEON SINGAPORE PTE.LTD.にて取得
平成23年7月	連結子会社LANSINOH LABORATORIES, INC.にてHealthQuest Ltd.の全株式を取得
平成23年8月	連結子会社LANSINOH LABORATORIES, INC.がHealthQuest Ltd.を吸収合併
平成24年8月	連結子会社DOUBLEHEART CO.LTD.を設立
平成26年2月	連結子会社ピジョンウィル株式会社と合併
平成26年3月	連結子会社PIGEON PRODUTOS INFANTIS LTDA.を設立
平成26年4月	連結子会社LANSINOH LABORATÓRIOS DO BRASIL LTDA.を設立
平成27年5月	連結子会社LANSINOH LABORATORIES BENELUXを設立

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、ピジョン株式会社（当社）、子会社20社及び関連会社1社で構成されており、事業内容は、育児用品や介護用品の製造、仕入、販売を主に行っています。

事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け並びにセグメントとの関連は、次のとおりです。

なお、次の5事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一です。

（国内ベビー・ママ事業）

子会社であるピジョンホームプロダクツ株式会社、P H P 兵庫株式会社、P H P 茨城株式会社、PIGEON INDUSTRIES(THAILAND)CO.,LTD.、THAI PIGEON CO.,LTD.で製造した育児用品を当社が他の仕入商品とともに販売しております。

（子育て支援事業）

当社及び子会社であるピジョンハーツ株式会社が保育、託児、幼児教育事業を行っております。

（ヘルスケア・介護事業）

ピジョンホームプロダクツ株式会社、P H P 兵庫株式会社、P H P 茨城株式会社で製造した介護用品を当社及び子会社であるピジョンタヒラ株式会社が他の仕入商品とともに販売を行っています。また、子会社であるピジョン真中株式会社は在宅介護支援サービス、および、通所型介護施設サービスを行っております。

（海外事業）

子会社であるPIGEON INDUSTRIES(THAILAND)CO.,LTD.、THAI PIGEON CO.,LTD.、PIGEON MANUFACTURING (SHANGHAI) CO.,LTD.、PIGEON INDUSTRIES(CHANGZHOU)CO.,LTD.、PIGEON INDIA PVT.LTD.、LANSINOH LABORATORIES MEDICAL DEVICES DESIGN INDUSTRY AND COMMERCE LTD.CO.、関連会社であるP.T. PIGEON INDONESIAで製造した育児用品を当社及び子会社であるPIGEON SINGAPORE PTE.LTD.、PIGEON INDIA PVT.LTD.、PIGEON MALAYSIA(TRADING)SDN.BHD.、LANSINOH LABORATORIES,INC.、LANSINOH LABORATÓRIOS DO BRASIL LTDA.、LANSINOH LABORATORIES BENELUXが他の仕入商品とともに販売しております。

（中国事業）

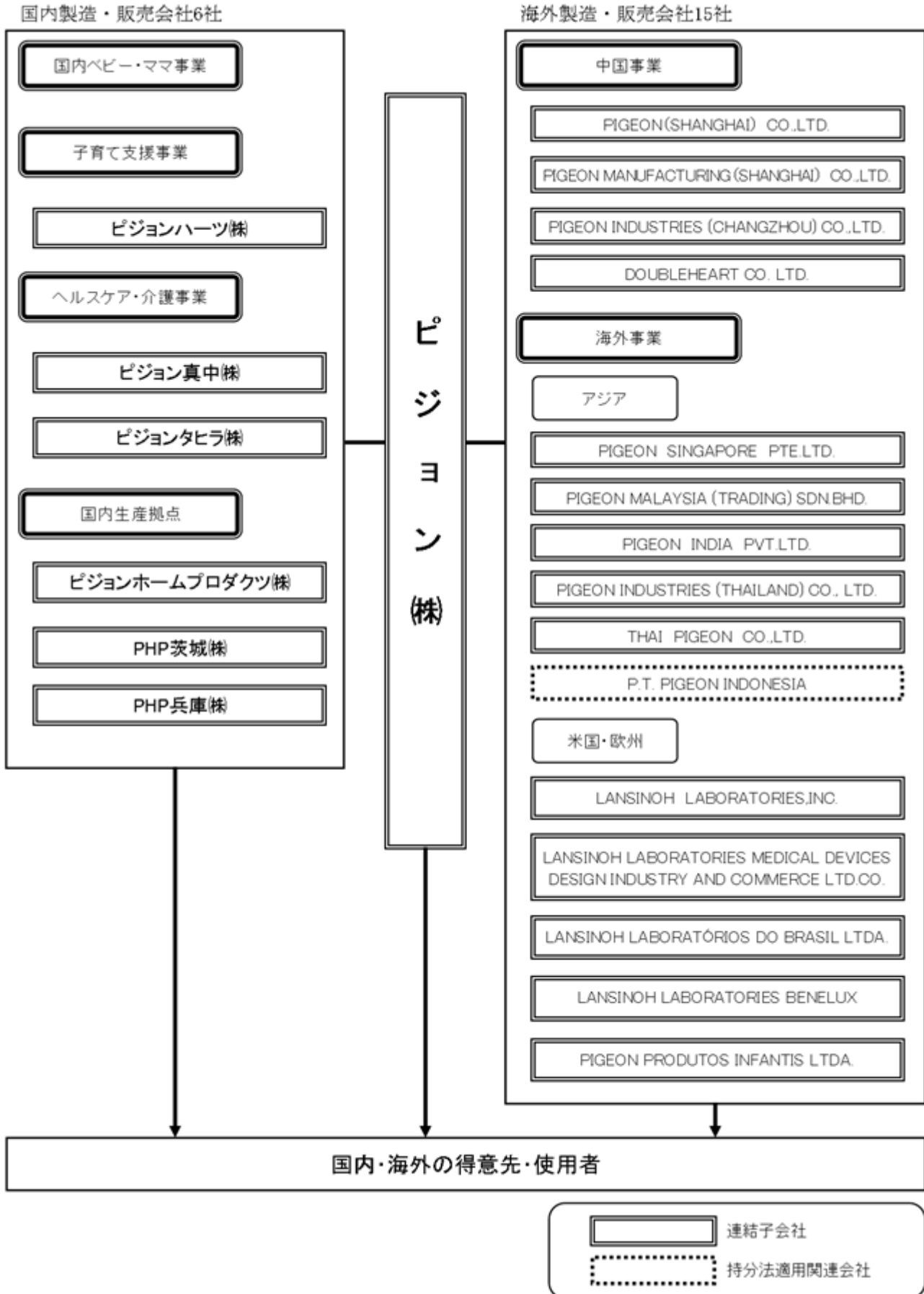
子会社であるPIGEON MANUFACTURING(SHANGHAI) CO.,LTD.、PIGEON INDUSTRIES(CHANGZHOU)CO.,LTD.、PIGEON INDUSTRIES(THAILAND)CO.,LTD.、THAI PIGEON CO.,LTD.で製造した育児用品を子会社であるPIGEON(SHANGHAI) CO.LTD.、DOUBLEHEART CO.LTD.、が他の仕入商品とともに販売しております。

（その他）

上記製造会社において、一部独自の販売を行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりです。



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	子会社の議決権に対する所有割合(%)	関係内容
ピジョンホームプロダクツ(株) (注)3.	静岡県富士市	300,000千円	国内ベビー・ママ事業 ヘルスケア・介護事業	100.0	当社トイレタリー製品等の製造。 債務保証。資金の借入。 役員の兼任等...有
ピジョンハーツ(株)	東京都中央区	100,000千円	子育て支援事業	100.0	託児、幼児教育事業の業務委託。 資金の借入。 役員の兼任等...有
P H P 兵庫(株)	兵庫県神崎郡神河町	240,000千円	国内ベビー・ママ事業 ヘルスケア・介護事業	100.0	当社ウエットティッシュ製品の製造。 資金の借入。 役員の兼任等...有
P H P 茨城(株)	茨城県常陸太田市	222,000千円	国内ベビー・ママ事業 ヘルスケア・介護事業	100.0	当社ウエットティッシュ製品の製造。 資金の借入。 役員の兼任等...有
ピジョンタヒラ(株)	東京都中野区	100,000千円	ヘルスケア・介護事業	99.4	介護用品の販売。 資金の借入。 役員の兼任等...有
ピジョン真中(株)	栃木県栃木市	10,000千円	ヘルスケア・介護事業	67.0	当社介護用品の販売。 資金の貸付。 役員の兼任等...有
PIGEON SINGAPORE PTE.LTD. (注)3.	SINGAPORE	16,592千\$	海外事業	100.0	当社商標妊産婦用品・乳幼児用品の仕入・販売。 債務保証。 役員の兼任等...有
PIGEON MALAYSIA (TRADING)SDN.BHD. (注)2.	SELANGOR MALAYSIA	4,200千RM	海外事業	100.0 (100.0)	当社商標妊産婦用品・乳幼児用品の販売。 役員の兼任等...有
PIGEON(SHANGHAI) CO.,LTD. (注)3. 6.	SHANGHAI CHINA	2,000千US\$	中国事業	100.0	当社商標妊産婦用品・乳幼児用品の販売。資金の借入。 役員の兼任等...有
PIGEON MANUFACTURING (SHANGHAI)CO.,LTD. (注)3.	SHANGHAI CHINA	8,300千US\$	中国事業	100.0	当社商標妊産婦用品・乳幼児用品の製造。 役員の兼任等...有
PIGEON INDUSTRIES (CHANGZHOU)CO.,LTD. (注)3.	CHANGZHOU JIANGSU CHINA	15,600千US\$	中国事業	100.0	当社商標妊産婦用品・乳幼児用品の製造。 役員の兼任等...有
LANSINOH LABORATORIES, INC. (注)6.	ALEXANDRIA VIRGINIA U.S.A.	1 US\$	海外事業	100.0	当社育児用品の販売。 債務保証。資金の貸付。 役員の兼任等...有
LANSINOH LABORATORIES MEDICAL DEVICES DESIGN INDUSTRY AND COMMERCE LTD.CO. (注)2.	IZMIR TURKEY	6,675千TL	海外事業	100.0 (99.9)	当社商標妊産婦用品・乳幼児用品の製造。 役員の兼任等...有

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	子会社の議決権に対する所有割合(%)	関係内容
LANSINOH LABORATÓRIOS DO BRASIL LTDA. (注) 2.	SAO PAULO BRASIL	2,300千 BRL	海外事業	100.0 (100.0)	当社育児用品の販売。 役員の兼任等...無
LANSINOH LABORATORIES BENELUX (注) 2. 4.	ANTWERPEN BELGIUM	62千 EUR	海外事業	100.0 (100.0)	当社育児用品の販売。 役員の兼任等...有
DOUBLEHEART CO. LTD.	SEOUL SOUTH KOREA	700,000千 KRW	中国事業	100.0	当社育児用品の販売。 役員の兼任等...有
PIGEON INDIA PVT.LTD. (注) 2. 3. 5.	MUMBAI INDIA	750,000千 INR	海外事業	100.0 (0.1)	当社商標妊産婦用品・乳幼児用品の販売。債務保証。 役員の兼任等...有
PIGEON PRODUTOS INFANTIS LTDA. (注) 2. 6.	SAO PAULO BRASIL	6,000千 BRL	海外事業	100.0 (0.1)	当社育児用品の販売。 役員の兼任等...有
PIGEON INDUSTRIES (THAILAND)CO.,LTD. (注) 3.	CHONBURI THAILAND	144,000千 BAHT	海外事業	97.5	当社商標妊産婦用品・乳幼児用品の製造。 債務保証。資金の貸付。 役員の兼任等...有
THAI PIGEON CO.,LTD. (注) 3.	SAMUTPRAKARN THAILAND	122,000千 BAHT	海外事業	53.0	当社商標乳幼児用品の製造。 債務保証。 役員の兼任等...有

(注) 1. 主要な事業の内容欄は、セグメントの名称を記載しています。

2. 子会社の議決権に対する所有割合の()は、間接所有割合で内数となっています。

3. 特定子会社に該当しています。

4. LANSINOH LABORATORIES BENELUXは、平成27年5月にLANSINOH LABORATORIES, INC.99.9%、LANSINOH LABORATORIES MEDICAL DEVICES DESIGN INDUSTRY AND COMMERCE LTD.CO.0.1%の出資により設立いたしました。

5. PIGEON INDIA PVT.LTD.は、平成27年10月にINR250,000千の増資を行い、資本金をINR750,000千といたしました。また、平成28年1月に当社がPIGEON INDIA PVT.LTD.の株式を取得したことにより、議決権比率は当社99.9%、PIGEON SINGAPORE PTE.LTD.0.1%となりました。

6. PIGEON(SHANGHAI)CO.,LTD.及びLANSINOH LABORATORIES, INC.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等

PIGEON(SHANGHAI)CO.,LTD.

(1) 売上高	29,468百万円
(2) 経常利益	4,512百万円
(3) 当期純利益	3,384百万円
(4) 純資産額	9,983百万円
(5) 総資産額	12,518百万円

LANSINOH LABORATORIES, INC.

(1) 売上高	10,293百万円
(2) 経常利益	509百万円
(3) 当期純利益	286百万円
(4) 純資産額	4,107百万円
(5) 総資産額	6,536百万円

(2)持分法適用関連会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権に対する所有割合(%)	関係内容
P.T. PIGEON INDONESIA	JAKARTA INDONESIA	2,194,000千 RP	海外事業	35.0	当社商標乳幼児用品の製造。 債務保証。 役員の兼任等...有

(注) 主要な事業の内容欄は、セグメントの名称を記載しています。

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成28年1月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
国内ベビー・ママ事業	376	(100)
子育て支援事業	1,177	(1,095)
ヘルスケア・介護事業	173	(186)
海外事業	1,445	(15)
中国事業	487	(386)
その他	21	(9)
全社(共通)	64	(2)
合計	3,743	(1,793)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しています。
 2. 従業員数には、契約社員(923人)を含んでいます。
 3. 上記の従業員数には、嘱託(27人)は含まれていません。
 4. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものです。

(2)提出会社の状況

平成28年1月31日現在

従業員数(人)	平均年令(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
989(673)	42.6	9.9	4,536,839

セグメントの名称	従業員数(人)	
国内ベビー・ママ事業	244	(76)
子育て支援事業	643	(584)
ヘルスケア・介護事業	17	(5)
海外事業	21	(6)
全社(共通)	64	(2)
合計	989	(673)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しています。
 2. 上記の従業員数には、受入出向社員(12人)、契約社員(629人)を含んでいます。
 3. 上記の従業員数には、出向社員(61名)、嘱託(27人)は含まれていません。
 4. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。
 5. 受入出向社員、契約社員を除いた平均年間給与は、7,650,768円です。
 6. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものです。

(3)労働組合の状況

当社の労働組合は昭和50年3月11日に結成され、「ピジョン従業員組合ひまわり会」と称し、平成28年1月31日現在の組合員数は291人で、上部団体には加盟していません。

なお、会社と組合との関係は円満に推移しています。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、年度当初からの円安および原油安の影響により企業業績の改善がみられたものの、中国をはじめとする新興国の景気減速への警戒感や、欧州・中東における地政学リスクの高まりに加え、米国等における金融政策の変更もあり、特に年明けからは為替相場及び株式市場の不安定さが顕著となっており、先行き不透明な状況が続いております。このような状況の中、当社グループは第5次中期経営計画（平成27年1月期～平成29年1月期）を策定し、スローガンを“Pursuing world class business excellence, think globally, plan agilely, and implement locally.”と掲げ、その2年目としてさらなる成長に向けた取り組みを行っております。また事業方針として、以下「ビジョン（Vision）2016」を定め、グループ事業の拡大と経営品質の向上を目指しております。

<ビジョン（Vision）2016>

- ）ブランド力強化（Global Number Oneの育児用品メーカー）
- ）継続的な事業発展に向けた経営体制の強化
- ）キャッシュフロー重視による経営品質の向上
- ）グローバルな人材育成と人事制度構築、社員の活躍促進
- ）企業価値の一層の向上

当連結会計年度におきましては、上記事業方針および各事業・機能戦略に取り組んでまいりました結果、売上高は、海外事業や、ベビーカーカテゴリーの伸長や訪日客のインバウンド消費等による国内ベビー・ママ事業の業績拡大により、922億9百万円（前年同期比9.6%増）となりました。利益面におきましては、増収に加えて事業拡大に伴う生産拠点の稼働率向上などにより、売上原価率が前期比で約1.5ポイント改善したことなどで、営業利益は145億21百万円（同13.6%増）、経常利益は150億80百万円（同13.4%増）、当期純利益は101億97百万円（同20.7%増）と、それぞれ前期実績を上回りました。

セグメント別の概況

当社グループの報告セグメントは「国内ベビー・ママ事業」、「子育て支援事業」、「ヘルスケア・介護事業」、「海外事業」及び「中国事業」の計5セグメントでの報告となっております。各区分における概況は以下のとおりです。

「国内ベビー・ママ事業」

当事業の売上高は、280億53百万円（前年同期比14.8%増）となりました。セグメント利益は、円安などによる輸入資材費の上昇により、売上原価が増加したものの、前年同期実績を上回る43億83百万円（前年同期比16.8%増）となりました。当事業におきましては、2月に母乳育児中のママと赤ちゃんのための母乳栄養サプリメント「母乳パワープラス」「母乳パワープラスタブレット」を新発売、また7月に段差をラクラクと乗り越えられるベビーカー「Runfee（ランフィ）」の新品追加、12月にはやさしい乗り心地のプレミアムベビーカー「Premige（プレミージュ）」を発売し、順調に売上及び市場シェアを拡大しております。また、ダイレクト・コミュニケーションの一端であるイベントとして、出産前の方を対象とした「おっぱいカレッジ」、母子に寄り添う子育て中の母乳育児をテーマとした医療従事者向けのピジョンセミナーなどを当連結会計年度内において38回開催し、合計で約2,800名の方にご参加いただいております。妊娠・出産・育児シーンの女性を応援するサイト「ピジョンインフォ」におきましても、商品情報の更新など、今後もさらにお客様にお使いいただきやすくなるよう、改善を進めてまいります。

「子育て支援事業」

当事業の売上高は67億57百万円（前年同期比0.5%増）となりました。セグメント利益は主に人件費等の上昇により、前年実績を下回る1億48百万円（前年同期比21.7%減）となりました。なお、事業所内保育施設につきましては4箇所の新規受託を開始し、サービス内容の質的向上を図りながら、運営を行っております。

「ヘルスケア・介護事業」

当事業の売上高は、介護保険制度の改定による施設への販売の減少や消耗商品における競争激化が影響し、64億99百万円（前年同期比3.9%減）、セグメント利益は1億40百万円（前年同期比46.1%減）となっております。当事業におきましては、2月に姿勢くずれを防ぎ長時間でも快適に過ごせる高齢者用車いす「アシスタースI・II」、また4月には便臭・尿臭を良い香りに変える介護用のスプレー型消臭剤「香り革命 空間用 シトラスグリーンの香り」を発売しております。引き続き、競争優位性のある新商品の投入、介護サービスの品質向上など施策実行を徹底してまいります。

「海外事業」

当事業におきましては、当連結会計年度より韓国、台湾、香港、フィリピン、ロシア等の地域における事業の管轄が中国事業本部へ移管されたものの、売上高は252億34百万円（前年同期比8.0%増）となり、またセグメント利益は、55億79百万円（前年同期比12.3%増）と前期実績を上回りました。インドにおきましては、5月に現地生産工場より主力である哺乳びん・乳首の出荷が始まり、今後更なる販売・流通体制の強化を行ってまいります。また北米・欧州におきましては、主力である母乳パッド、さく乳器やミルクバッグ等の授乳関連用品が順調に売上を拡大しております。更に、欧州では、トルコに平成29年1月新工場の設立を予定しており、生産体制を強化、またイギリスやドイツなど販売拠点の組織体制強化により事業拡大を目指してまいります。

「中国事業」

当事業の売上高は316億88百万円（前年同期比20.5%増）となりました。セグメント利益は、事業の積極的展開に伴うマーケティング活動などにより販売費及び一般管理費が増加したものの、85億86百万円（前年同期比14.1%増）となりました。当事業におきましては、当連結会計年度より、韓国、台湾、香港、フィリピン、ロシア等の地域における事業の管轄が海外事業本部より移管されたことに加え、継続的なマーケティングおよび販促普及活動による哺乳びん乳首カテゴリーの売上伸長により、売上高、セグメント利益ともに前年実績を上回りました。5月からは新たなベビースキンケアシリーズを発売するなど、主力の哺乳びん・乳首以外のカテゴリーへも注力しています。さらに、中国においては、インターネット販売の急速な拡大に伴う流通体制の再構築を早急に進めるとともに、販売代理店と連携した販促施策を実施するなど、事業のさらなる拡大を目指して活動を行ってまいります。

「その他」

当事業の売上高は12億83百万円（前年同期比0.6%増）、セグメント利益は、1億52百万円（前年同期比12.3%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ27億6百万円増加し、242億97百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、134億79百万円（前年同期は101億35百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益148億87百万円、減価償却費23億45百万円の増加要因に対し、未払金の増減額12億75百万円、法人税等の支払額45億70百万円等の減少要因によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、33億32百万円（前年同期は31億34百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出30億18百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、65億67百万円（前年同期は1億50百万円の支出）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出12億円、配当金の支払額47億89百万円等の減少要因によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	前年同期比(%)
国内ベビー・ママ事業(千円)	5,516,454	138.3
ヘルスケア・介護事業(千円)	1,118,366	116.1
海外事業(千円)	5,589,399	115.6
中国事業(千円)	9,581,150	102.3
その他(千円)	1,094,420	102.3
合計(千円)	22,899,791	113.2

- (注) 1. 金額は製造原価によっています。
 2. 上記金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	前年同期比(%)
国内ベビー・ママ事業(千円)	10,414,749	114.8
子育て支援事業(千円)	6,037,501	101.2
ヘルスケア・介護事業(千円)	3,436,377	87.3
海外事業(千円)	4,846,315	83.5
中国事業(千円)	1,477,321	108.8
合計(千円)	26,212,265	100.3

- (注) 1. 金額は仕入金額及び売上原価によっています。
 2. 上記金額には、消費税等は含まれていません。

(3) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社、以下同じ)は、主として見込みにより生産及び商品仕入を行っており、一部受注による商品仕入れを行っていますが、受注額は僅少です。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年 2月 1日 至 平成28年 1月31日)	前年同期比(%)
国内ベビー・ママ事業(千円)	28,053,343	114.8
子育て支援事業(千円)	6,757,726	100.5
ヘルスケア・介護事業(千円)	6,499,258	96.1
海外事業(千円)	25,234,443	108.0
中国事業(千円)	31,688,113	120.5
その他(千円)	1,283,683	100.6
内部売上高消去(千円)	7,306,951	153.7
合計(千円)	92,209,616	109.6

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前連結会計年度 (自 平成26年 2月 1日 至 平成27年 1月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年 2月 1日 至 平成28年 1月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
ピップ株式会社	14,489,051	17.2	16,023,675	17.4

2. 本表の金額には、消費税等は含まれていません。

3【対処すべき課題】

当社グループの経営環境は、年度当初からの円安および原油安の影響により企業業績の改善がみられたものの、中国をはじめとする新興国の景気減速への警戒感や、欧州・中東における地政学リスクの高まりに加え、米国等における金融政策の変更もあり、特に年明けからは為替相場及び株式市場の不安定さが顕著となっており、先行き不透明な状況が続いております。そのような状況の中、「第5次中期経営計画」においては、新たに策定した各事業戦略およびその基盤となる機能戦略に基づく諸施策を、確実に実行してまいります。特に、引き続き成長分野として位置づけている海外事業に関しましては、中国、北米等を中心とした既存市場での事業拡大、深耕に加え、新規市場への積極的参入を図ることにより、業績のさらなる拡大を目指してまいります。

なお、当社グループにおける事業継続計画については、既に構築されておりますグローバルリスクマネジメント体制をより一層充実させてまいります。

また、今後もさらなる経営の健全性と透明性を高めるべく、コンプライアンス体制をはじめとする内部統制システムの徹底を図り、コーポレートガバナンスを強化してまいります。

(株式会社の支配に関する基本方針について)

当社は、平成20年3月6日開催の取締役会において、当社の企業価値および株主共同の利益を確保・向上させることを目的として、当社の会社の支配に関する基本方針(以下「本基本方針」といいます。)を定め、本基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組みの一つとして、平成20年4月28日開催の第51期定時株主総会の決議により承認を得て、「当社株式の大規模買付行為に関する対応策(買収防衛策)」(以下「本プラン」といいます。)を導入しておりましたが、法制度の改正等により株式の大規模買付行為に関する手続が一部整備された状況も勘案し、中期経営計画を着実に実行していくことこそが、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に繋がるものと判断し、平成23年3月7日開催の取締役会の決議により、平成23年4月27日開催の第54期定時株主総会終結の時をもって本基本方針を廃止し、本プランは有効期限が満了いたしました。

なお、当社は、本プランの有効期間満了後も引き続き、当社株式の取引や異動の状況を把握し、万一大規模買付行為を行う者(以下「大規模買付者」といいます。)が出現した場合、当社の社外監査役および社外専門家等の意見を慎重に考慮のうえ、当該大規模買付者の提案内容の評価を行い、必要に応じて当該大規模買付者との交渉を行うものとしております。さらに、もし速やかな措置を講じなければ、当社の企業価値および株主共同の利益を毀損する恐れがあると合理的に判断されるときには、株主の皆様から経営を負託された当社取締役会の当然の責務として、大規模買付者に対して情報開示を積極的に求め、株主の皆様が適切な判断を行うための情報と時間の確保に努めるとともに、必要に応じて会社法、金融商品取引法その他関係法令の許容する範囲内において最も適切と考えられる具体的な対抗策の要否および内容等を速やかに決定し、実行する措置を講じることにより、当社の企業価値および株主共同の利益の確保に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績は、今後起こりうる様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。以下において当社グループにおける事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しています。

なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 出生数の減少

当社グループの主力事業である国内の育児用品は、出生数の減少により総需要量（数）が変動し、売上高の減少を生じる可能性が考えられます。

(2) 海外事業・中国事業におけるリスク

現在、当社グループはタイ、中国、トルコ、インドネシア、インドで商品を製造し、さらにアジア、中近東、北米、ヨーロッパを中心に海外での事業を展開しております。海外事業・中国事業が持つリスクとしては以下のものが考えられます。当社グループも海外事業・中国事業におけるリスクに対しては可能な限りのリスクヘッジを講じてはおりますが、予期できない様々な要因によって当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

- ・ 当社グループにとって悪影響を及ぼす法律の改正、規制の強化
- ・ テロ・戦争の勃発、新型インフルエンザ等の伝染病の流行による社会的・経済的混乱
- ・ 地震等の自然災害の発生
- ・ 予測を超える為替の変動

(3) 天候・自然災害

当社グループの主力商品である育児用品、介護用品は天候からの影響は比較的軽微と考えられますが、突発的に発生する災害や天災、不慮の事故の影響で、製造、物流設備等が損害を被り、資産の喪失、商品の滞留等による損失計上により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 原材料価格の変動

当社グループの使用する主要な原材料には、原油価格やパルプ価格の市場状況により変動するものがあります。それら主要原材料の価格が高騰することにより、製造コストが高騰し、また、市場の状況によって販売価格に転嫁することができない場合があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 製造委託先での事故

当社グループの主力商品である育児用品、介護用品の一部は外部に製造委託を行っております。品質には万全を期しておりますが、事前の予想を越えた品質事故が起こった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 法律、規制等の変更によるリスク

当社グループは国内で事業を展開していくうえで、薬事法、食品衛生法、製造物責任法等様々な法的規制の適用を受けております。これらの法律、規制等が変更された場合、または予期せぬ法律や規制が新たに導入された場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 子育て支援事業に関するリスク

当社グループは働きながら子育てをされるご両親のため、保育、託児、ベビーシッター、キッズワールド事業を展開し、多くの乳児、幼児をお預かりしております。そのため、安全には万全の配慮をしておりますが、乳児、幼児は予期しないケガをする可能性を秘めております。これまで当社グループの事業運営に影響を与えるような事故や補償問題は発生しておりませんが、将来にわたってそのような事態が発生しないとは言い切れず、そのような事態に陥った場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 製造物責任に関するリスク

生活者向け商品のメーカーとして、商品の品質や安全性、商品の原料に関する評価は非常に重要であります。当社グループは商品の設計段階から量産に至るまで、品質、安全性の確保に万全を期しておりますが、商品に欠陥が発生した場合、もしくは予期せぬ事故が発生した場合には、商品回収等に伴う損失の計上や、顧客の流出による売上減少など、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 訴訟に関するリスク

当社グループは、会社設立以来、多額の補償金問題など大きなクレームまたは訴訟等を提起されたことはありません。しかし、国内海外を問わず事業を遂行していくうえでは、訴訟提起されるリスクは常に内包しておりま

す。万一当社グループが提訴された場合、また、その結果によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 情報システムのリスク

当社グループは販売促進キャンペーンや赤ちゃん誕生記念育樹キャンペーン等多数のお客様の個人情報を保有しております。当社グループは、これらの重要な情報の紛失、誤用、改ざん等を防止するため、システムを含めて情報管理に対して適切なセキュリティ対策を実施しております。しかしながら、停電、災害、ソフトウェアや機器の欠陥、コンピュータウイルスの感染、不正アクセス等予測の範囲を超えた出来事により、情報システムの崩壊、停止または一時的な混乱、顧客情報を含めた内部情報の消失、漏洩、改ざん等のリスクがあります。このような事態が発生した場合、営業活動に支障をきたし、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 個人情報漏洩のリスク

当社グループは生活者向け商品とサービスの提供を行っており、多くの個人情報を保有しております。日頃より全社員には個人情報保護の重要性の認識を徹底させ、社内教育の義務付け、顧客情報の管理の強化に努めておりますが、何らかの原因にて個人情報が外部に漏洩する可能性があります。個人情報が外部に漏洩するような事態に陥った場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 信用リスク

当社グループは、国内外の取引先と商取引を展開しており、取引先の経営破綻または信用状況の悪化により当社グループが保有する債権が回収不能になる信用リスクがあります。このような事態が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発の基本姿勢は、妊娠、出産から子育て、そして高齢者、介護などの生活シーンにおいて生活者の研究を核に新たなニーズを掘り起こし、技術シーズの裏付けを持った新しい商品およびサービスを生み出すことにあります。平成3年、茨城県つくばみらい市に開設されたピジョン中央研究所を中心に研究、開発テーマを設定し、テーマごとに柔軟にチームを編成して商品開発を行っています。

開発本部では消費者行動観察の強化ならびに企画から開発までを一元的に行い、効率的かつ迅速な商品開発の実現を図ることでグローバル市場での競争優位性の実現を目指してまいります。特に、当社の中核となる哺乳・授乳商品カテゴリーにおいては専任の開発組織を新設し、従来の開発機能に加えて、基礎研究、市場、生活者情報を集約し、グローバルに展開し、永続的に開発可能な体制の強化を図ってまいります。

また、同研究所には開発本部とともに品質管理本部も設置し、新商品開発時における商品評価および量産化後の品質管理を担っております。研究開発から量産化に至る一貫した商品開発体制を備えることにより、同研究所は国内事業のみならず注力する海外事業での現地開発体制も含めたグループ全体の商品開発機能の中核を担っております。今後も、グローバルに安心・安全な商品の提供を目指し、同研究所を中心に、グループ全体の研究開発体制をさらに強化してまいります。

なお、研究開発に携わる人員の総数はグループ全体で159名となっており、当連結会計年度における研究開発費の総額は22億63百万円となっています。事業の種類別セグメントの研究開発活動状況は以下のとおりです。

（国内ベビー・ママ事業）

母乳育児中のママと赤ちゃんのための母乳栄養サプリメント「母乳パワープラス」「母乳パワープラスタブレット」、やさしい乗り心地のプレミアムベビーカー「Premige（プレミージュ）」、病院・産院向けの吸う力の弱い赤ちゃん用乳首「弱吸啜用乳首」などを発売したほか、走行性の良さと軽量性に加え、赤ちゃんの居住性をさらにアップしたベビーカー「Runfee ef（ランフィ エフ）」、ママのデザイン志向に合わせて選べる4つのデザインに刷新した哺乳びん「母乳実感®」デザインシリーズ、100%植物性の洗浄成分を使用した低刺激のベビー専用洗たく洗剤「ピュア」シリーズ、初めて使うお子さまでもすぐに正しく持てる工夫をしたお箸「はじめてのかんたんおはし」の発売等に向けた活動を行いました。

この結果、当連結会計年度の研究開発費は11億58百万円となりました。

（ヘルスケア・介護事業）

介護関連の商品カテゴリーブランド『ハピナース』において、姿勢くずれを防ぎ長時間でも快適に過ごせる高齢者用車いす「アシスタイスI・II」、便臭・尿臭を良い香りに変える介護用のスプレー型消臭剤「香り革命® 空間用 シトラスグリーンの香り」など、また「介護の口腔ケア」シリーズの発売等に向けた活動を行いました。

この結果、当連結会計年度の研究開発費は1億98百万円となりました。

（海外事業）

シンガポール・マレーシア市場において、赤ちゃんの胎脂に近い保湿成分を配合したプレミアムベビースキンケアシリーズ「Newborn Pure」を発売しました。また、植物性原料を使用したフォームタイプの哺乳びん・野菜専用洗剤、より赤ちゃんの肌に優しい不織布・処方を採用したおしりふき、アメリカでトップシェアを誇る母乳パッドの吸収スピードをさらに改良した製品の開発及び発売等、多様なニーズのある市場に向けて積極的な活動を行いました。

この結果、当連結会計年度の研究開発費は6億1百万円となりました。

（中国事業）

中国市場において、プレミアムベビースキンケアシリーズ「Newborn Grade Skincare」を発売したほか、母乳パッドや赤ちゃん用UVローション等の新発売に加え、哺乳びん用シリコンカバーや母乳保存用ボトル等、ラインアップ拡充に向けた商品の発売をいたしました。

この結果、当連結会計年度の研究開発費は3億2百万円となりました。

今後も市場ニーズに的確に応える商品の開発に努めるとともに、基礎研究により培われた成果を中長期的視野での商品開発に繋げていくことにも注力してまいります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般的に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、前年同期比9.6%増、80億96百万円増収の922億9百万円となりました。事業セグメント別に見ると、国内ベビー・ママ事業は、哺乳びん・乳首等の既存商品に加え、ベビーカーを中心とした大型商品の販売好調により、前年同期比14.8%増、36億21百万円増収の280億53百万円となりました。子育て支援事業は、新規事業所内保育や幼児教育施設の開設による売上増加から、前年同期比0.5%増、35百万円増収の67億57百万円となっております。ヘルスケア・介護事業は、前年4月の介護保険制度改訂による介護施設の買い控え等の影響により、前年同期比3.9%減、2億62百万円減収の64億99百万円となりました。海外事業は、引き続き北米および欧州におけるさく乳器などの授乳関連用品の販売拡大により、前年同期比8.0%増、18億60百万円増収の252億34百万円となっております。中国事業は、哺乳びん・乳首の順調な売上拡大、また新ベビースキンケアシリーズの販売等により、前年同期比20.5%増、53億86百万円増収の316億88百万円となりました。その他事業は、前年同期比0.6%増、7百万円増収の12億83百万円となりました。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は、前年同期比13.6%増、17億41百万円増益の145億21百万円となりました。事業セグメント別に見ると、国内ベビー・ママ事業は、内製品の生産増加による生産子会社での原価低減や、販売費及び一般管理費の減少等により、前年同期比16.8%増、6億31百万円増益の43億83百万円となりました。子育て支援事業は、依然続く保育士不足に伴う採用費用の増加により、前年同期比21.7%減、41百万円減益の1億48百万円となりました。ヘルスケア・介護事業は、減収の影響により、前年同期比46.1%減、1億20百万円減益の1億40百万円となりました。海外事業は、引き続き欧米地域の増収および生産工場の稼働率向上などによる利益貢献により、前年同期比12.3%増、6億9百万円増益の55億79百万円となりました。中国事業は、事業の積極的な展開に伴い販売費及び一般管理費が増加したものの、増収により、前年同期比14.1%増、10億61百万円増益の85億86百万円となりました。その他事業は、前年同期比12.3%減、21百万円減益の1億52百万円となりました。

営業外損益・経常利益

当連結会計年度の営業外収益は、1億89百万円増加の11億12百万円、営業外費用は、1億48百万円増加の5億53百万円となりました。その結果、当連結会計年度の経常利益は、前年同期比13.4%増、17億81百万円増益の150億80百万円となりました。

特別損益

当連結会計年度の特別利益は固定資産売却益を計上し、2百万円増加の10百万円、特別損失は37百万円増加の2億4百万円となりました。

当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は、前年同期比20.7%増、17億45百万円増益の101億97百万円となりました。この結果、1株当たり当期純利益は85円15銭（前年同期70円55銭）となりました。

当社は、平成27年5月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しています。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループが主として事業展開している国内ベビー・ママ事業は出生数の減少により総需要量（数）が低下し、売上高の減少を生じる可能性が考えられます。また、景気悪化に伴う個人消費の冷え込みによる流通在庫圧縮の動きも懸念されます。このような市場環境の下、これまで50年以上にわたる育児研究から生まれた競争優位性を発揮できる新商品の発売、カテゴリー拡大による新規事業の確立に努めてまいります。海外市場におきましては、海外各国における経済、社会情勢の変化、為替変動、新興国の経済成長に伴う原材料需給状況の変化等により売上高、利益額の減少が生じる可能性が考えられます。当社グループの事業成長継続のため、商品供給体制の整備・拡充、および、ブランド力強化と販売活動の一層の拡大が重要と考えております。また、当社グループは、保育、託児、ベビーシッター、幼児教育事業及び高齢者通所介護（デイサービスセンター）事業を展開し、多くの乳児、幼児及び高齢者をお預かりしております。このような子育て、介護支援サービス事業は予期せぬ事故が発生する可能性があります。これまでには、震災等の自然災害によるものを含めて、業績に影響を与えるような事故等は発生しておりませんが、将来にわたってそのような事態は発生しないとは言い切れず、そのような事態に陥った場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループでは、「第5次中期経営計画（平成27年1月期～平成29年1月期）」を策定しており、事業方針、事業戦略の概要を次のように定め、事業運営にあたってまいります。

《1》『Pigeon Way』の策定

当社グループは、経営理念である「愛」を製品やサービスの形にして提供することによって、世界中の赤ちゃんのご家族に喜び、幸せ、そして感動をもたらすことを「使命」として事業展開しております。そしてこの考えに基づき、「世界中の赤ちゃんのご家族に最も信頼される育児用品メーカー（Global Number One）」を中長期的な「ピジョン（到達したい姿）」としております。当社グループでは、これら「使命（Mission）」および「ビジョン（Vision）」、さらに業務上で社員個々が大切にする3つの「基本となる価値観（Values）」、すべての行動のベースでありガイドとなる5つの「行動原則（Action Principles）」から構成される『Pigeon Way』を策定しております。

グローバルに事業の展開が拡大する中、国内外すべての当社グループ社員がこの『Pigeon Way』を理解・共有し、全社一丸となって「ピジョン」の実現に向けて邁進してまいります。

《2》中期事業方針及び事業戦略の概要

当中期経営計画においては、スローガンを「Pursuing world class business excellence, think globally, plan agilely, and implement locally.」と掲げております。また事業方針として、以下「ビジョン（Vision）2016」を定め、グループ事業の拡大と経営品質の向上を目指してまいります。

- ）ブランド力強化（Global Number Oneの育児用品メーカー）
- ）継続的な事業発展に向けた経営体制の強化
- ）キャッシュフロー重視による経営品質の向上
- ）グローバルな人材育成と人事制度構築、社員の活躍促進
- ）企業価値の一層の向上

また、事業および機能戦略の概要は、以下のとおりです。

[海外事業]

- ・ 重点市場：中長期視点も含めた市場ポテンシャルから重点国を設定し市場を開拓、深耕
 - ・ 重点カテゴリー：ピジョンの「強み」を活かせるカテゴリーに注力（哺乳びん・乳首、さく乳器、おしゃぶり、スキンケア、母乳パッド）
 - ・ 病産院活動：病産院活動モデルの水平展開とブランド力強化とのシナジー
- 中国市場
- * 事業規模の拡大
 - ・ 既存カテゴリーの成長と紙おむつ等新規商品での成長
 - * 事業基盤の強化
 - ・ 事業拡大に対応した設備投資
 - ・ 生産ラインの自動化等によるコスト抑制と安定供給
 - ・ 事業拡大に対応した組織体制のさらなる強化

欧米市場

- * 母乳育児支援企業としてのブランド力強化
 - ・ 哺乳びん：母乳実感(NaturalWave) の欧米投入
 - ・ 「さく乳 保存 授乳」の育児シーンのトータルサポート強化
 - ・ 病産院活動の強化
 - * 中南米における事業拡大および新規市場開拓
- #### アジア・中近東市場
- * 重点5 カテゴリー（哺乳びん・乳首、さく乳器、おしゃぶり、スキンケア、母乳パッド）を核として成長
 - * ピジョンブランドのさらなる強化・浸透の加速
 - * インド：現地生産工場の稼働、マーケティング機能の強化

[国内事業]

ベビー・ママ事業における既存事業の収益性の向上、大型事業の確実な成長、ヘルスケア・介護事業における介護施設ルート中心の営業体制の強化や競争優位性のある商品の上市など、既存事業分野の事業成長と収益性の向上を目指す。

国内ベビー・ママ事業

- * 既存事業の収益性の向上
- * 大型商品事業の確立と新規参入カテゴリーの検討

ヘルスケア・介護事業

- * 介護施設ルートでの営業強化
- * 競争優位性のある商品の上市による施設及び既存ルート双方での成長
- * 介護サービス品質の一層の向上

子育て支援事業

- * 保育品質の向上と着実な事業成長
- * 質の高い保育人材の育成

[機能戦略]

研究・開発

- * 研究「ベビー理論」の深耕と顧客指向の徹底による商品開発力の向上
- * 研究・企画・開発機能の見直しによるグローバル開発体制の構築と強化

品質管理

- * 各生産拠点における品質管理機能強化
- * PIGEON PRODUCTIVE MANAGEMENT (PPM) 体制の確立

生産・調達・物流

- * 効率的な生産・調達・物流体制の実現によるコストの削減
- * Global Supply Chain Management 体制の確立

グローバル人事制度

- * 海外事業の更なる拡大に対応し、グローバルに活躍できる人材の育成および人事制度の構築

グローバル本社

- * コーポレートセンター機能の強化
 - ・ グループ戦略の企画・推進機能強化
 - ・ Global Cash Management Systemによる財務基盤の強化
 - ・ コンプライアンス、社会的責任遂行機能強化

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

資金の調達

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、主として営業活動から得られるキャッシュ・フロー及び金融機関からの借入を資金の源泉としております。設備投資並びにM&A等の事業投資等の長期資金需要につきましては、資金需要が発生した時点で、自己資金はもとより、金融機関からの長期借入等、金利コストの最小化を図れるような調達方法を検討し対応しております。また、運転資金需要については、営業活動から得られるキャッシュ・フローおよび金融機関からの短期借入金等により賄っております。

財政状態

資産

当連結会計年度末における資産の残高は、739億43百万円となり、前連結会計年度末と比べ15億76百万円(前連結会計年度末比2.2%増)増加となりました。

流動資産は18億86百万円(同4.0%増)増加、固定資産は3億10百万円(同1.2%減)減少となりました。

流動資産の増加の主な要因は、受取手形及び売掛金が14億7百万円(同9.2%減)減少したものの、現金及び預金が27億6百万円(同12.5%増)増加したことによるものです。

固定資産の減少の主な要因は、建物及び構築物が5億69百万円(同8.4%増)増加したものの、建設仮勘定が3億97百万円(同67.2%減)、無形固定資産が3億78百万円(同21.9%減)減少したことによるものです。

負債

当連結会計年度末における負債の残高は、231億50百万円となり、前連結会計年度末と比べ19億19百万円(前連結会計年度末比7.7%減)減少となりました。流動負債は10億49百万円(同6.9%減)、固定負債は8億70百万円(同8.9%減)減少となりました。

流動負債の減少の主な要因は、電子記録債務が16億23百万円増加したものの、未払金16億31百万円(同43.2%減)、短期借入金が5億10百万円(同57.3%減)減少したことによるものです。

固定負債の減少の主な要因は、長期借入金が9億28百万円(同15.7%減)減少したことによるものです。

純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、507億92百万円となり、前連結会計年度末と比べ34億95百万円(前連結会計年度末比7.4%増)増加となりました。

その主な要因は、為替換算調整勘定が19億94百万円(同37.6%減)減少したものの、利益剰余金が54億6百万円(同17.2%増)増加したことによるものです。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの当連結会計年度の国内売上高に占める国内ベビー・ママ事業および子育て支援事業の割合は80%を超えております。海外事業の比率が高まってはいるものの、今後におきましても、日本国内の出生数の減少によって売上高に影響を与える可能性があります。一方で、高齢社会の進行による介護市場および高齢者向け商品の需要は拡大する可能性があります。また、流通業界の寡占化、ネット通販の拡大など消費行動の変化がより顕著になると考えられます。さらに海外への事業展開が拡大している中、グローバルな視点から市場を俯瞰し、全体最適ならびに地域最適の判断、意思決定のスピードアップが求められております。当社グループは市場の変化を先取りし、経営資源を最大限に活かして現在および将来にわたる経営課題を解決し、経営品質のさらなる向上と企業価値の最大化を図る所存でございます。さらに、震災等による社会的インフラや当社グループ事業への影響を鑑み、今後に向けて、引き続き大規模災害に備えた事業継続計画の整備・強化等図ってまいります。

平成29年1月期は、「第5次中期経営計画」の最終年度として、その事業方針および事業戦略に沿った各施策を着実に実行するとともに、確実な目標の達成に向けて取り組んでまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの設備投資は主に「商品力の強化」「生産能力の増強・合理化」を図ることを目的としており、当連結会計年度の設備投資の総額は、2,639,090千円となりました。

（国内ベビー・ママ事業）

当連結会計年度の設備投資の総額は、668,228千円です。
重要な設備の除却、売却等はありません。

（子育て支援事業）

当連結会計年度の設備投資の総額は、32,316千円です。
重要な設備の除却、売却等はありません。

（ヘルスケア・介護事業）

当連結会計年度の設備投資の総額は、142,900千円です。
重要な設備の除却、売却等はありません。

（海外事業）

当連結会計年度の設備投資の総額は、730,375千円です。
重要な設備の除却、売却等はありません。

（中国事業）

当連結会計年度の設備投資の総額は、814,151千円です。
重要な設備の除却、売却等はありません。

（その他事業）

当連結会計年度の設備投資の総額は、37,068千円です。
重要な設備の除却、売却等はありません。

（全社資産）

当連結会計年度の設備投資の総額は、214,049千円です。
重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりです。

平成28年1月31日現在

(1) 提出会社

事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数(人)
			建物及び構築物(千円)	機械装置(千円)	工具、器具及び備品(千円)	土地(千円)(面積㎡)	その他(千円)	合計(千円)	
本社 (東京都中央区)	国内ベビー・ママ子育て支援 海外 全社	事業所設備	41,822	-	67,481	-	-	109,303	173 [8]
筑波事業所 (茨城県稲敷郡阿見町)	国内ベビー・ママヘルスケア・介護 全社	事業所設備	217,254	5,153	16,639	362,100 (17,098)	0	601,148	31 [47]
中央研究所 (茨城県つくばみらい市)	全社	研究開発設備	491,640	8,753	86,425	876,038 (11,802)	-	1,462,856	107 [1]
筑波物流センター (茨城県稲敷郡阿見町)	国内ベビー・ママヘルスケア・介護 海外	物流設備	10,815	27,294	0	(注)2.	0	38,110	(注)2.
常陸太田物流センター (茨城県常陸太田市)	国内ベビー・ママヘルスケア・介護	物流設備	61,262	42,878	1,970	440,299 (23,461)	3,598	550,009	- [-]
西日本物流センター (兵庫県神崎郡神河町)	国内ベビー・ママヘルスケア・介護	物流設備	364,694	48,728	10,105	663,388 (25,709)	3,301	1,090,218	- [-]

(2) 国内子会社

会社名	事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数(人)
				建物及び構築物(千円)	機械装置(千円)	工具、器具及び備品(千円)	土地(千円)(面積㎡)	その他(千円)	合計(千円)	
ピジョンホームプロダクツ(株)	本社 (静岡県富士市)	国内ベビー・ママヘルスケア・介護 海外 その他	洗剤化粧品製造設備	713,323	493,084	28,592	119,895 (5,457)	2,438	1,357,334	81 [11]
PHP兵庫(株)	本社 (兵庫県神崎郡神河町)	国内ベビー・ママヘルスケア・介護 海外 その他	母乳パッドウェットティッシュ製造設備	562,394	395,511	12,792	639,360 (31,968)	2,554	1,612,613	66 [3]
PHP茨城(株)	本社 (茨城県常陸太田市)	国内ベビー・ママヘルスケア・介護 その他	ウェットティッシュ製造設備 不織布製造設備	626,308	267,743	14,025	963,700 (41,903)	2,403	1,874,180	29 [11]
		国内ベビー・ママヘルスケア・介護	物流設備	129,556	6,583	100		188	136,427	20 [15]

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
PIGEON INDUSTRIES (THAILAND) CO.,LTD.	CHOMBURI THAILAND	海外	母乳パッド ウェット ティッシュ 製造設備	377,004	773,057	20,178	245,754 (45,592)	52,908	1,468,902	463 [-]
THAI PIGEON CO.,LTD.	SAMUTPRAKARN THAILAND	海外	乳首 哺乳びん 製造設備	105,829	211,643	440,506	111,730 (12,492)	52,826	922,536	443 [-]
PIGEON MANUFACTURING (SHANGHAI) CO.,LTD.	SHANGHAI CHINA	中国	乳首 トイレタ リー製品 製造設備	860,174	547,901	150,553	- (-)	14,974	1,573,603	177 [257]
PIGEON INDUSRIES (CHANGZHOU) CO.,LTD.	CHANGZHOU JIANGSU CHINA	中国	母乳パッド ウェット ティッシュ 製造設備	1,684,868	3,064,593	102,659	- (-)	3,772	4,855,894	127 [93]

- (注) 1. 「その他」の金額には、建設仮勘定を含んでいます。なお、金額には消費税等は含まれていません。
 2. 筑波物流センターは、筑波事業所内に設置されているため、筑波事業所に一括して記載しています。
 3. 従業員数の [] は、臨時従業員数を外書しています。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の売却

重要な設備の売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	360,000,000
計	360,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成28年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年4月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	121,653,486	121,653,486	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であり ます。
計	121,653,486	121,653,486	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
(注1) 平成25年8月1日	20,275	40,551	-	5,199,597	-	5,133,608
(注2) 平成27年5月1日	81,102	121,653	-	5,199,597	-	5,133,608

(注)1. 株式分割(1:2)によるものであります。

2. 株式分割(1:3)によるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成28年1月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	54	54	190	353	26	23,074	23,751	-
所有株式数 (単元)	-	271,912	31,164	107,459	569,854	88	235,459	1,215,936	59,886
所有株式数の 割合(%)	-	22.36	2.56	8.84	46.87	0.01	19.36	100	-

(注)1. 自己株式1,891,577株は、「個人その他」に18,915単元及び「単元未満株式の状況」に77株含めて記載して
 おります。

2. 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が93単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成28年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	7,208	5.93
仲田 洋一	神奈川県茅ヶ崎市	4,838	3.98
THE BANK OF NEW YORK, NON-TREATY JASDEC ACCOUNT (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	GLOBAL CUSTODY, 32ND FLOOR ONE WALL STREET, NEW YORK NY 10286, U.S.A. (東京都千代田区丸の内2-7-1 決済事業部)	4,477	3.68
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	4,444	3.65
BBH FOR MATTHEWS ASIA DIVIDEND FUND (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	4 EMBARCADERO CTR STE 550 SAN FRANCISCO CALIFORNIA ZIP CODE: 94111 (東京都千代田区丸の内2-7-1 決済事業部)	3,806	3.13
ワイ・エヌ株式会社	神奈川県茅ヶ崎市東海岸南2-5-49	3,000	2.47
上田八木短資株式会社	大阪府大阪市中央区高麗橋2-4-2	2,960	2.43
BBH FOR MATTHEWS JAPAN FUND (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	4 EMBARCADERO CTR STE 550 SAN FRANCISCO CALIFORNIA ZIP CODE: 94111 (東京都千代田区丸の内2-7-1 決済事業部)	2,521	2.07
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3-11-1)	2,012	1.65
ピジョン株式会社	東京都中央区日本橋久松町4-4	1,891	1.55
計	-	37,161	30.55

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数はそれぞれ6,179千株、4,133千株であります。
 2. 以下の大量保有報告書の報告を受けておりますが、当社として、期末時点における保有株式数の確認ができませんので、上記大株主に含めておりません。

アバディーン投信投資顧問株式会社およびその関係会社である1社から平成27年7月7日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)において8,307千株保有している旨の報告

三井住友信託銀行株式会社およびその関係会社である2社から平成27年9月4日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)において8,736千株保有している旨の報告

ファースト・ステート・インベストメント・マネジメント(ユークー)リミテッドおよびその関係会社である2社から平成27年10月29日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)において5,415千株保有している旨の報告

日本生命保険相互会社およびその関係会社である1社から平成27年11月9日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)において7,652千株保有している旨の報告

マフューズ・インターナショナル・ファンズから平成27年12月21日付で提出された大量保有報告書において6,096千株保有している旨の報告

マフューズ・インターナショナル・キャピタル・マネージメント・エルエルシーから平成28年1月28日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)において8,052千株保有している旨の報告

なお、上記 ~ における当該大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
アバディーン投信投資顧問株式会社	東京都港区虎ノ門1-2-3 虎ノ門 清和ビル	8,307	6.83
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	8,736	7.18
ファースト・ステート・インベストメン ト・マネジメント(ユークー)リミテッド	スコットランド、エディンバラ、セン トアンドリュースクエア23	5,415	4.45
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区今橋3-5-12	7,652	6.29
マフューズ・インターナショナル・ファン ズ	アメリカ合衆国カリフォルニア州サン フランシスコ、エンバーカデロ・セン ター4、スイート550	6,096	5.01
マフューズ・インターナショナル・キャピ タル・マネージメント・エルエルシー	アメリカ合衆国カリフォルニア州サン フランシスコ、エンバーカデロ・セン ター4、スイート550	8,052	6.62

(注) 1. 上記の大量保有報告書の表中におけるアバディーン投信投資顧問株式会社の共同保有者の保有割合は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
アバディーン投信投資顧問株式会社	東京都港区虎ノ門1-2-3 虎ノ門 清和ビル	220	0.18
アバディーン アセット マネジメン ト アジア リミテッド	21 チャーチストリート #01- 01 キャピタルスクエア2 シンガ ポール 049480	8,087	6.65

2. 上記の大量保有報告書の表中における三井住友信託銀行株式会社の共同保有者の保有割合は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	6,747	5.55
三井住友トラスト・アセットマネジメン ト株式会社	東京都港区芝3-33-1	409	0.34
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9-7-1	1,579	1.30

3. 上記の大量保有報告書の表中におけるファースト・ステート・インベストメント・マネジメント(ユークー)リミテッドの共同保有者の保有割合は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ファースト・ステート・インベストメン ト・マネジメント(ユークー)リミテッド	スコットランド、エディンバラ、セン トアンドリュースクエア23	3,481	2.86
ファースト・ステート・インベストメン ツ・インターナショナル・リミテッド	スコットランド、エディンバラ、セン トアンドリュースクエア23	42	0.04
ファースト・ステート・インベストメンツ (香港)リミテッド	香港、セントラル、コンノート・プレ イス8、スリー・エクスチェンジ・ス クエア6階	1,891	1.56

4. 上記の大量保有報告書の表中における日本生命保険相互会社の共同保有者の保有割合は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区今橋3-5-12	2,089	1.72
ニッセイアセットマネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	5,562	4.57

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年 1月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,891,500	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 119,702,100	1,197,021	-
単元未満株式	普通株式 59,886	-	-
発行済株式総数	121,653,486	-	-
総株主の議決権	-	1,197,021	-

(注) 「完全議決権株式 (その他)」には証券保管振替機構名義の株式が9,300株含まれております。また、「議決権の数」には同機構名義の議決権が93個含まれております。

【自己株式等】

平成28年 1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
ピジョン株式会社	東京都中央区日本橋久松町4番4号	1,891,500	-	1,891,500	1.55
計	-	1,891,500	-	1,891,500	1.55

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
株主総会(- 年 - 月 - 日)での決議状況 (取得期間 - 年 - 月 - 日 ~ - 年 - 月 - 日)	-	-
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	1,261,581	4,958
残存授權株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	84	223
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(注) 1. 平成27年5月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を実施しております。

2. 当事業年度における取得自己株式の内訳は、株式分割前に取得した株式数188株、株式分割による増加株式数1,260,368株及び株式分割後に取得した株式数1,025株となっております。

3. 当期間における取得自己株式には、平成28年4月1日からこの有価証券報告書提出日までの株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,891,577	-	1,891,661	-

(注) 当期間内における保有自己株式数には、平成28年4月1日からこの有価証券報告書提出日までの取引は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要施策として位置付けており、中期的な経営環境の変化や当社グループの事業戦略を勘案して財務基盤の充実を図りつつ、剰余金の配当などにより、積極的な利益還元を行うことを基本方針としております。また、内部留保金につきましては、財務体質の強化に止まらず、更なる成長の為の新規事業投資や研究開発投資のほか、生産能力増強、コスト削減、品質向上などのための生産設備投資など、経営基盤強化と将来的なグループ収益向上のために有効に活用してまいります。

なお、株主の皆様への利益還元に関する目標としましては、平成26年3月に発表いたしました「第5次中期経営計画」において、各営業期における前期比増配と連結総還元性向を45～50%程度とすることを定めており、株主の皆様への利益還元策の一層の充実、強化を目指しております。

そのような方針のもと、当事業年度における中間配当金につきましては、1株につき普通配当20円を実施しておりますが、当期純利益が平成27年9月7日公表の計画を大幅に上回る実績となったことに伴い、期末配当金につきましては、同日公表の配当予想（1株につき普通配当20円）から2円増配となる1株につき普通配当22円となります。その結果、当事業年度における年間配当金は、平成27年5月1日を効力発生日として1株につき3株の割合にて実施した株式分割後の株式数換算で、実質的に前期比7円増配となる1株につき42円となります。

当社は、「会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議をもって中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当期に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成27年9月7日 取締役会決議	2,395	20
平成28年4月27日 株主総会決議	2,634	22

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成24年1月	平成25年1月	平成26年1月	平成27年1月	平成28年1月
最高（円）	3,195	4,995	9,180 5,290	7,580	10,819 4,125
最低（円）	2,048	2,715	4,830 4,450	4,115	7,060 2,245

（注）1．最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2．印は、平成25年8月1日付で実施した株式分割（1：2）による権利落後の最高・最低株価を示しております。

3．印は、平成27年5月1日付で実施した株式分割（1：3）による権利落後の最高・最低株価を示しております。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年8月	9月	10月	11月	12月	平成28年1月
最高（円）	3,980	3,215	3,440	3,545	3,545	2,939
最低（円）	2,844	2,490	2,704	3,235	2,788	2,245

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員 の 状況】

男性14名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 最高顧問		仲田 洋一	昭和17年5月11日	昭和42年4月 水口商事株式会社入社 44年3月 当社入社取締役副社長 52年5月 代表取締役副社長 58年5月 代表取締役社長 平成12年4月 代表取締役会長 19年4月 取締役最高顧問(現任)	平成28年4月の定時株主総会終結の時から2年	4,838
代表取締役 会長兼取締 役会議長		大越 昭夫	昭和25年10月14日	昭和44年3月 当社入社 平成元年9月 株式会社ライト商会代表取締役副社長 10年8月 プラス工業株式会社(現ジェイフィル ム株式会社)産業資材事業部営業部長 13年8月 当社管理本部本部長付 13年12月 執行役員 16年4月 取締役 18年4月 常務取締役 19年4月 代表取締役社長 25年4月 代表取締役会長兼取締役会議長(現 任)	平成28年4月の定時株主総会終結の時から2年	139
代表取締役 社長		山下 茂	昭和33年2月14日	昭和56年3月 当社入社 平成9年2月 PIGEON INDUSTRIES(THAILAND) CO.,LTD.代表取締役社長 16年7月 LANSINOH LABORATORIES, INC.代表取締 役社長 19年4月 当社執行役員 21年4月 取締役 23年4月 常務取締役 24年4月 取締役常務執行役員 25年4月 代表取締役社長(現任)	平成28年4月の定時株主総会終結の時から2年	76
取締役 副社長	海外事業本部 長兼中国事業 本部長	北澤 憲政	昭和31年1月20日	昭和54年4月 アスター商事株式会社入社 58年9月 当社入社 平成10年4月 PIGEON SINGAPORE PTE.LTD.代表取締 役社長 14年5月 PIGEON(SHANGHAI)CO.,LTD.代表取締 役社長 20年1月 当社執行役員海外事業本部副本部長兼 PIGEON(SHANGHAI)CO.,LTD.代表取締役 社長 23年3月 常務執行役員中国事業本部長兼PIGEON (SHANGHAI)CO.,LTD.代表取締役社長 24年4月 取締役上席執行役員中国事業本部長兼 PIGEON(SHANGHAI)CO.,LTD.代表取締 役社長 25年4月 取締役常務執行役員中国事業本部長兼 海外事業本部担当 26年4月 取締役専務執行役員中国事業本部長兼 海外事業本部担当 28年3月 取締役副社長海外事業本部長兼中国事 業本部長兼PIGEON(SHANGHAI)CO.,LTD. 代表取締役(現任)	平成28年4月の定時株主総会終結の時から2年	17

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役専務 執行役員	経営企画本部 兼経理財務本 部兼人事総務 本部兼監査室 担当	赤松 栄治	昭和33年10月3日	昭和57年3月 当社入社 平成14年5月 ビジョンウィル株式会社代表取締役社 長 18年8月 子育て支援事業部チーフマネージャー 兼ビジョンハーツ株式会社代表取締役 社長 19年3月 執行役員子育て支援事業本部長兼ビ ジョンハーツ株式会社代表取締役社長 23年4月 取締役子育て支援事業本部長兼経理財 務本部担当 24年4月 取締役上席執行役員人事総務本部長兼 経理財務本部兼子育て支援事業本部担 当 25年4月 取締役常務執行役員経営企画本部兼経 理財務本部兼人事総務本部担当 26年4月 取締役専務執行役員経営企画本部兼経 理財務本部兼人事総務本部兼監査室担 当(現任)	平成28年4月 の定時株主総 会終結の時から 2年	48
取締役上席 執行役員	ヘルスケア・ 介護事業本部 長兼国内ベ ビー・ママ事 業本部兼子育 て支援事業本 部担当	倉知 康典	昭和34年12月25日	昭和57年3月 当社入社 平成16年10月 営業本部北日本ブロック長 18年1月 執行役員マーケティング本部長 20年1月 執行役員国内ベビー・ママ事業本部副 本部長 23年4月 執行役員国内ベビー・ママ事業本部長 25年4月 取締役上席執行役員国内ベビー・ママ 事業本部兼子育て支援事業本部担当 26年4月 取締役上席執行役員国内ベビー・ママ 事業本部兼ヘルスケア・介護事業本部 兼子育て支援事業本部担当 28年1月 取締役上席執行役員ヘルスケア・介護 事業本部長兼ビジョンタヒラ株式会社 代表取締役社長兼国内ベビー・ママ事 業本部兼子育て支援事業本部担当(現 任)	平成28年4月 の定時株主総 会終結の時から 2年	12
取締役上席 執行役員	品質管理本部 長兼開発本部 兼ロジスティ クス本部兼お 客様相談室担 当	板倉 正	昭和39年1月5日	昭和62年4月 当社入社 平成20年1月 管理本部人事総務部チーフマネー ジャー 21年1月 執行役員人事総務本部長 24年4月 執行役員THAI PIGEON CO.,LTD.代表取 締役社長 26年1月 執行役員開発本部長 26年4月 取締役上席執行役員開発本部長 27年1月 取締役上席執行役員開発本部兼品質管 理本部兼お客様相談室担当 28年4月 取締役上席執行役員品質管理本部長兼 開発本部兼ロジスティクス本部兼お 客様相談室担当(現任)	平成28年4月 の定時株主総 会終結の時から 2年	3
取締役上席 執行役員		Kevin Vyse- Peaco ck	昭和42年5月25日生	平成元年9月 CRODA UK LTD入社 5年7月 LEEDS UNIVERSITY MBA取得 8年4月 CRODA UK LTD取締役ヘルスケア事業担 当 13年4月 LANSINOH LABORATORIES, INC.-UK branch設立 同社取締役社長 22年2月 LANSINOH LABORATORIES, INC.代表取締 役社長 28年4月 当社取締役上席執行役員LANSINOH LABORATORIES, INC.代表取締役社長 (現任)	平成28年4月 の定時株主総 会終結の時から 2年	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		新田 孝之	昭和45年11月8日	平成7年4月 国際協力事業団(現独立行政法人国際協力機構)青年海外協力隊に参加 11年3月 株式会社コーポレートディレクション入社 17年6月 あすかコーポレートアドバイザー株式会社入社 21年2月 同社取締役 25年10月 みさきコンサルティング株式会社(現みさき投資株式会社)設立 同社パートナー(現任) 27年4月 当社取締役(現任)	平成28年4月の定時株主総会終結の時から2年	-
取締役		鳩山 玲人	昭和49年1月12日	平成9年4月 三菱商事株式会社入社 20年5月 株式会社サンリオ入社 20年6月 ハーバード大学経営大学院修士号取得 22年6月 株式会社サンリオ取締役 25年4月 同社常務取締役 25年6月 株式会社ディー・エヌ・エー社外取締役(現任) 27年6月 Sanrio Media & Pictures Entertainment, Inc. CEO(現任) 28年3月 LINE株式会社社外取締役(現任) 28年4月 株式会社サンリオ取締役(現任) 当社取締役(現任)	平成28年4月の定時株主総会終結の時から2年	0
常勤監査役		甘利 和久	昭和34年11月11日	昭和58年3月 当社入社 平成16年1月 マーケティング本部商品戦略部チーフマネージャー 18年1月 執行役員開発本部長 21年4月 取締役開発本部長兼ロジスティクス本部担当 22年1月 取締役開発本部兼お客様相談室担当 24年4月 取締役上席執行役員開発本部兼お客様相談室担当 25年1月 取締役上席執行役員ロジスティクス本部長兼開発本部兼品質管理本部兼お客様相談室担当 25年4月 取締役上席執行役員ロジスティクス本部長兼品質管理本部兼お客様相談室担当 27年1月 取締役上席執行役員ロジスティクス本部長 28年1月 取締役上席執行役員ロジスティクス本部担当 28年4月 常勤監査役(現任)	平成28年4月の定時株主総会終結の時から3年	42
常勤監査役		岩本 忍	昭和32年3月18日	昭和55年4月 株式会社ラインゴールド食品入社 平成3年12月 当社入社 14年4月 THAI PIGEON CO.,LTD.代表取締役社長 20年1月 当社執行役員ロジスティクス本部長 25年1月 執行役員品質管理本部長 28年4月 常勤監査役(現任)	平成28年4月の定時株主総会終結の時から3年	15
監査役		西山 茂	昭和36年10月27日	昭和62年3月 公認会計士登録 平成12年4月 早稲田大学大学院アジア太平洋研究科助教授 15年4月 当社監査役(現任) 18年4月 早稲田大学大学院教授(現任)	平成27年4月の定時株主総会終結の時から4年	37
監査役		出澤 秀二	昭和32年1月15日	昭和58年4月 弁護士登録(第一東京弁護士会) 平成7年3月 出澤法律事務所(現出澤総合法律事務所)開設 代表弁護士(現任) 18年4月 当社監査役(現任)	平成27年4月の定時株主総会終結の時から4年	41
計						5,273

(注) 1. 新田孝之氏及び鳩山玲人氏は、社外取締役です。

2. 西山茂氏及び出澤秀二氏は、社外監査役です。

3. 当社では、経営の意思決定・監督機能(ガバナンス)と業務執行の相互連携を図るとともに取締役の業務執行責任を明確化することを目的として、平成24年4月26日付で従来の執行役員制度に加え委任型執行役員制度を導入し、コーポレート・ガバナンスのさらなる充実に取り組んでおります。なお、上記の役付執行役員を兼務する取締役のほか、執行役員が10名(男性9名、女性1名)おります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

以下のコーポレート・ガバナンスの状況に係る項目の一部につきましては、連結会社の状況を記載していません。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社はステークホルダー（株主、顧客、取引先、従業員、社会等）のそれぞれの信頼を獲得し、企業としての継続的成長のため、経営目標の達成に向けたコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取り組みを実施しております。

(1) 企業統治の体制

企業統治の体制の概要

当社は監査役会設置会社であり、現在（有価証券報告書提出日現在）の取締役会は社外取締役2名を含む10名で構成されております。また、当社の監査役は4名（うち、社外監査役は2名）となっております。当社は取締役会、監査役会制度に加え、取締役社長を議長とする経営会議、内部監査制度により、コーポレート・ガバナンスを構築しております。取締役会は経営環境の変化に迅速かつ適切に対応し、永続的な成長と確固たる経営基盤の確立のために経営の意思決定を合理的かつ効果的に行うことを目指しております。また、経営の意思決定・監督機能（ガバナンス）と業務執行の相互連携を図るとともに取締役の業務執行責任を明確化することを目的として、平成24年4月26日付で従来の執行役員制度に加え委任型執行役員制度を導入し、コーポレート・ガバナンスのさらなる充実に取り組んでおります。取締役会は、社外取締役及び社内、社外双方の監査役の活発な意見を引き出す運営を行い、業務執行の管理監督機能を強化しております。社外取締役は、当社の経営戦略に対する助言等を行い、意思決定の客観性及びコーポレート・ガバナンスの向上のための役割を担っております。社外監査役2名を含む4名の監査役は、監査の方針、業務の分担等に従い取締役会等重要会議への出席、取締役からの聴取や重要決議書類等の閲覧、業務及び財産の状況の調査等により厳正な監督監査を実施しております。

企業統治の体制を採用する理由

当社は、上場以来、取締役会と監査役会による現在の経営形態により、コーポレート・ガバナンスを強化してまいりました。今日に至るまでこの体制で順調に業績を伸ばしてまいりましたので、この体制は効果的に機能してきたと考えております。

なお、当社は、コーポレート・ガバナンスの一層の強化を図り、企業価値を向上させることを目的として、平成27年4月28日開催の第58期定時株主総会において社外取締役1名を選任し、また、本年4月27日開催の第59期定時株主総会においてあらたに社外取締役1名を選任いたしました。

さらに、監査役会設置会社として外部からの経営監視機能を果たすため、社外監査役2名を選任しております。日本では会社法上、監査役には、取締役会への出席・意見陳述権限、業務・財産の調査権限など取締役を監査・監督するための強い権限が付与されており、4年の任期も保証されております。また、社外監査役の2名は、監査役の法的な役割である適法性について監督するにとどまらず、企業価値向上の視点から経営判断に対する妥当性についてのアドバイスをするなど監督機能を十分果たしております。

その他の企業統治に関する事項

・内部統制システムの整備の状況

当社は、平成18年5月22日開催の取締役会において、会社法及び会社法施行規則に基づき、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制（内部統制システム基本方針）について決議いたしました。当社取締役会は、本方針について適宜見直しを行い継続的な改善を図っております。また金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制の構築及びその他の対応につきましては、監査室及び経理財務本部その他関係部門が連携して活動しております。

当社は、社長のもとに設置された「リスクマネジメント推進委員会」の下に以下の関連委員会を配備しております。

- ・コンプライアンス会議
- ・情報セキュリティ委員会
- ・個人情報保護委員会
- ・QC会議

・リスク管理体制の整備の状況

当社グループのリスクマネジメントは、社長のもとに設置された「リスクマネジメント推進委員会」により運営されております。当社グループを取り巻くさまざまなリスクを「事業リスク」、「財務リスク」、「ハザードリスク」、「コンプライアンスリスク」として位置づけ、リスクマネジメント体制を強化しております。また、大規模災害等、当社グループに対する危機が生じた場合には、損失の極小化及び復旧に向けて対応することを目的として、速やかに危機対策本部を設置できるように実効性のある体制を構築しております。「リスクマネジメント推進委員会」は、人事総務本部担当取締役を委員長、各本部長を委員として半年に1回または必要に応じて開催しております。また、同委員会で識別・評価された当社グループを取り巻くさまざまなリスクの内容及びその対応策は毎年取締役会へ報告されます。さらに海外におけるリスクについてもグローバルな視点で識別・評価、対応策の立案を行っております。さらに、コンプライアンスについては「コンプライアンス会議」、情報セキュリティについては「情報セキュリティ委員会」、個人情報については「個人情報保護委員会」、品質管理については「QC会議」をそれぞれ設置し、活動内容と方針が「リスクマネジメント推進委員会」へ報告されております。

・コンプライアンス

当社グループのコンプライアンス体制は、私たちの心と行動の拠り所でありすべての行動の基本となる『Pigeon Way』のもと「コンプライアンス会議」によって運営されております。また、コンプライアンス経営を実践するための普遍的な企業倫理指針を定めております。さらに企業倫理指針に基づき、当社グループ社員一人ひとりが、すべての法令、社会規範及びその精神を遵守し、より高い倫理観をもって誠実に行動する行動規範を宣言し、ステークホルダーからの厚い信頼を得るための指針としております。このように当社グループでは、企業の理念と経営者の価値観をグループ会社のすべての社員に伝え続けることが重要であると考え、代表取締役はじめ役員全員が率先垂範してその精神の徹底を図ることとしております。連結子会社に対しては、経営企画本部が監視、報告体制確保という観点から現状を検証することが可能な体制を整備し、グループ横断的な対応をしております。また、コンプライアンスの教育についてはe-ラーニング、海外グループ会社における企業倫理教育の実施などにより実効性を高めております。さらに、日常の業務に係り発生すると思われるコンプライアンスに関する内容を取り上げ、その考え方、対応方法等を理解する目的で、全社員向け「ピジョンコンプライアンス通信」を月1回、配信しております。これと併せ、コンプライアンスに対する社員の認知度を把握し、今後の教育の参考とする目的で、アンケート形式で回答する「コンプライアンスセルフチェック」も実施し、全社員の理解度を調査いたしております。また、年1回、管理職を対象としたコンプライアンス自主点検を実施し、管理職は、自部署でのコンプライアンスミーティングを開催するなど職場での啓発に努めております。そのモニタリング結果は毎年取締役会及び監査役会に報告されます。さらに、社内通報制度として「スピークアップ窓口」を、取引先通報制度として「ピジョン・パートナーズライン」を設置しております。社内外で問題が発見された場合には、その連絡者・相談者の保護を十分に配慮した上で、コンプライアンス会議にて対応を検討し、事実関係の調査を進めるなど、問題点の早期解決を図る体制を整えております。また、必要に応じて顧問弁護士の助言を得て、適法性にも留意しております。

・個人情報及び情報セキュリティ

当社グループは商品、サービス、情報をお客様にお届けする上で情報セキュリティと個人情報保護を重要課題の一つとして位置付け、その管理強化に取り組んでおります。個人情報については「個人情報保護委員会」、情報セキュリティについては「情報セキュリティ委員会」を定期的に開催し社内管理体制を整備しております。なお、個人情報の保護体制については、平成17年7月に「プライバシーマーク制度」を運営する財団法人日本情報処理開発協会より、JISQ15001:1999「個人情報保護に関するコンプライアンス・プログラムの要求事項」（現JISQ15001:2006個人情報保護マネジメントシステム）に準拠して個人情報を適正に取り扱っている事業者であることの証として「プライバシーマーク」の付与認定を受け、平成19年、平成21年、平成23年、平成25年及び平成27年にその認定を更新しております。

責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役及び社外監査役として独立性の高い適切な人材を迎えられるよう、現行定款において、社外取締役及び社外監査役との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する責任限定契約を締結することができる旨を定めております。これに基づき、社外取締役および社外監査役との間で、当該責任限定契約を締結しております。なお、当該責任限定契約に基づく社外取締役及び社外監査役の損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項各号に定める金額の合計額であります。

(2) 内部監査及び監査役監査の概要

当社は内部監査機能として監査室（6名）を設置しております。監査室は年間計画に基づいて、子会社を含む当社グループ全体の各部門に対し内部監査を定期的実施しております。監査結果については、取締役社長及び監査役会へ報告され、評価と継続的な改善提言がPDCAサイクルにより実施されております。

社外監査役2名を含む4名の監査役会は、監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会等重要会議への出席、取締役からの聴取や重要決議書類等の閲覧、業務及び財産の状況の調査等により厳正な監査を実施しております。また、取締役社長と定期的にミーティングを行い、会社の重要な課題等について報告を受けると共に、社内から聴取した情報等について、監査役からフィードバックをする等、意見交換を行っております。

なお、社外監査役西山茂氏は公認会計士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

監査役とは、会計監査人との連携関係に関し、監査の独立性と適正性を監視しながら、監査役は会計監査人の監査計画及び会計監査報告（四半期レビュー・期末決算の都度）の受領と協議をおこなう他、会計監査人との意見交換を行うことで連携をはかっております。また、会計監査人及び監査室をはじめとする内部監査部門とは、適宜相互の情報交換・意見交換をおこなうなどの連携を密にして、監査の実効性と効率性の向上に努めております。

内部監査、監査役監査及び会計監査と内部統制部門との関係ですが、内部統制部門が内部統制システムの構築・運用の方針や具体策を定め、内部監査部門がその実施状況について監査を実施し、各部門や子会社が必要な改善をおこない、監査役監査や会計監査において、内部統制システムの構築・運用状況が妥当であることを確認しております。

(3) 会計監査の状況

当社は、PwCあらた監査法人と監査契約を締結しており、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は加藤真美氏及び田所健氏であります。なお、当社の会計監査業務を執行した公認会計士の当社への継続関与年数はいずれも7年を超えないため記載しておりません。当連結会計年度の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士8名及びその他5名であります。

(4) 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

当社では、当社グループ、取引先、株主、顧問・コンサルタント、寄付先、近親者という6つの観点から策定した当社の社外取締役および社外監査役の独立性基準を定めており、当該基準に基づいて当社経営陣から独立した立場で職務を遂行できる十分な独立性が確保できる人材を社外取締役および社外監査役として選任しております。このことから、社外取締役2名および社外監査役2名と当社との間には、特別の利害関係はなく、当社の一般株主と利益相反の生じるおそれはないと判断されることから、東京証券取引所の有価証券上場規程第436条の2に規定する独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

社外取締役である鳩山玲人氏ならびに社外監査役である西山茂氏及び出澤秀二氏は、当社株式をそれぞれ2百株、37千株及び41千株保有しております。

また、社外取締役及び社外監査役と当社との人的関係、取引関係、その他の利害関係につき、いずれの者につきましても該当事項はありません。

社外取締役の新田孝之氏は、現在、当社社外取締役としての職務において、経営コンサルティング会社および投資運用会社における経験で培った企業経営に関する高い知見をもって、当社の経営戦略に関する助言・提言、当社取締役会での意思決定の客観性およびコーポレート・ガバナンスの向上に繋がる助言・提言を行っていただいております。

社外取締役の鳩山玲人氏は、事業会社における海外事業戦略とその実行にあたってのマネジメントに関して、豊富な経験と高い知見を有しており、当社の経営戦略に対する助言と取締役会の客観的な意思決定およびコーポレート・ガバナンスの向上に活かしていただけるものと判断しております。

社外監査役西山茂氏は、現在、当社社外監査役としての職務において、公認会計士及び大学院教授としての専門的見地から意見を述べ、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っていただいております。同氏は、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、社外監査役としての職務を適切に遂行することができるものと判断しております。

社外監査役出澤秀二氏は、現在、当社社外監査役としての職務において、弁護士としての専門的見地から意見を述べ、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っていただいております。同氏は、弁護士として法律関係の高度な知識と豊富な経験を有しており、企業法務にも精通されていることから、社外監査役としての職務を適切に遂行することができるものと判断しております。

(5) 役員の報酬等

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数(人)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役(社外取締役を除く)	436,801	371,556	65,245	8
社外取締役	8,100	8,100	-	1
監査役(社外監査役を除く)	48,004	48,004	-	2
社外監査役	16,200	16,200	-	2
合計	509,106	443,861	65,245	13

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なものはないため、記載していません。

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社は、平成21年4月28日開催の第52期定時株主総会において、取締役の報酬限度額を年額500,000千円(ただし、使用人分給与は含まない)、監査役の報酬限度額を年額100,000千円とする決議をいただいております。その限度額の範囲内で、それぞれの職責に応じた報酬水準としております。なお、平成25年4月25日第56期定時株主総会において、監査役の退職慰労金制度は、廃止となっております。

(6) 株式の保有状況

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 12 銘柄

貸借対照表計上額の合計額 1,102,796 千円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 (前事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株三菱UFJフィナンシャル・グループ	97,930	61,921	取引の維持・強化
PT. MULTI INDOCITRA TBK.	11,000,000	37,620	取引の維持・強化
MOONG PATTANA INTERNATIONAL PUBLIC	1,000,000	22,743	取引の維持・強化
株キリン堂	5,000	4,085	取引の維持・強化
ウェルシアホールディングス(株)	352	1,533	取引の維持・強化
株コスモス薬品	100	1,900	取引の維持・強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株三菱UFJフィナンシャル・グループ	97,930	59,678	取引の維持・強化
PT. MULTI INDOCITRA TBK.	11,000,000	33,495	取引の維持・強化
MOONG PATTANA INTERNATIONAL PUBLIC	1,200,000	19,896	取引の維持・強化
株キリン堂	5,000	4,735	取引の維持・強化
ウェルシアホールディングス(株)	463	2,992	取引の維持・強化
株コスモス薬品	100	1,809	取引の維持・強化

(7) その他会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの実施状況

当社グループの経営内容の透明性、信頼性を高める目的で、ニュースリリース（会社情報、商品サービス情報）の迅速な発信に加え、事業・新商品説明会やホームページの充実（日本語版、英語版）、国内外の施設見学会、取締役社長による国内外IR活動、また機関投資家を対象とした決算説明会（年2回）や中期経営計画説明会などを通して個人投資家や機関投資家をはじめ株主の皆様に対する積極的かつ正確な情報開示に努めております。

(8) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

(9) 取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議について累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(10) 中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条5項の規定により、取締役会の決議をもって、中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(11) 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により、自己の株式を取得することを目的とするものであります。

(12) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	39,000	21,400	39,000	5,200
連結子会社	-	-	-	-
計	39,000	21,400	39,000	5,200

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の一部の海外連結子会社が、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているプライスウォーターハウスクーパースのメンバーファームに対して支払うべき監査証明業務及び非監査証明業務に基づく報酬の額は64,118千円です。

(当連結会計年度)

当社の一部の海外連結子会社が、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているプライスウォーターハウスクーパースのメンバーファームに対して支払うべき監査証明業務及び非監査証明業務に基づく報酬の額は53,912千円です。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して支払っている非監査業務の内容は「国際財務報告基準に関連した会計アドバイザリーサービス」等に関する業務です。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して支払っている非監査業務の内容は「国際財務報告基準に関連した会計アドバイザリーサービス」等に関する業務です。

【監査報酬の決定方針】

会計監査人に対する報酬額の決定に関する方針としましては、監査役会の同意を得た上で当社の事業規模の観点から合理的監査日数を勘案し、社内規定に基づき適切に決議しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則という）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（自平成27年2月1日 至平成28年1月31日）の連結財務諸表及び事業年度（自平成27年2月1日 至平成28年1月31日）の財務諸表について、PwCあらた監査法人により監査を受けております。

なお、あらた監査法人は、平成27年7月1日付で、PwCあらた監査法人に名称を変更しております。

また、当社の監査人は、次のとおり異動しております。

第57期 連結会計年度の連結財務諸表及び第57期事業年度の財務諸表 三優監査法人

第58期 連結会計年度の連結財務諸表及び第58期事業年度の財務諸表 PwCあらた監査法人

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

- (1) 異動に係る監査公認会計士等の名称
選任する監査公認会計士等の名称
あらた監査法人
退任する監査公認会計士等の名称
三優監査法人

- (2) 異動年月日

平成26年4月25日（第57期定時株主総会開催予定日）

- (3) 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士となった年月日

平成25年4月25日

- (4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等又は内部統制報告書における意見等に関する事項

該当事項はありません。

- (5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人である三優監査法人は、平成26年4月25日開催予定の第57期定時株主総会終結の時をもって任期満了となりますので、新たにあらた監査法人を会計監査人として選任するものであります。

- (6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等又は内部統制報告書の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ています。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等に反映できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、また、同機構等が主催する研修に参加する等の取組みを行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当連結会計年度 (平成28年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,590,935	24,297,665
受取手形及び売掛金	15,278,435	13,870,908
商品及び製品	5,899,152	6,146,663
仕掛品	242,058	306,544
原材料及び貯蔵品	2,357,688	2,406,249
繰延税金資産	772,892	685,749
未収入金	396,872	499,646
その他	520,206	735,626
貸倒引当金	31,073	35,163
流動資産合計	47,027,168	48,913,889
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,538,984	15,449,629
減価償却累計額	7,736,527	8,077,268
建物及び構築物(純額)	6,802,457	7,372,360
機械装置及び運搬具	14,921,816	15,351,954
減価償却累計額	8,775,324	9,097,117
機械装置及び運搬具(純額)	6,146,492	6,254,836
工具、器具及び備品	6,223,775	6,098,497
減価償却累計額及び減損損失累計額	4,519,669	4,466,879
工具、器具及び備品(純額)	1,704,105	1,631,618
土地	6,138,953	6,018,464
建設仮勘定	591,349	194,116
有形固定資産合計	21,383,358	21,471,397
無形固定資産		
のれん	302,173	163,055
ソフトウェア	486,464	554,184
その他	935,717	628,900
無形固定資産合計	1,724,355	1,346,140
投資その他の資産		
投資有価証券	1,531,542	1,477,691
破産更生債権等	34,873	26,849
繰延税金資産	130,823	205,152
保険積立金	214,125	175,645
その他	356,075	353,632
貸倒引当金	35,242	27,236
投資その他の資産合計	2,232,197	2,211,736
固定資産合計	25,339,911	25,029,274
資産合計	72,367,080	73,943,163

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当連結会計年度 (平成28年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,462,757	3,743,074
電子記録債務	-	1,623,317
短期借入金	890,205	380,018
1年内返済予定の長期借入金	1,200,000	928,697
未払金	3,778,828	2,147,668
未払法人税等	1,535,554	1,505,498
賞与引当金	783,744	894,451
返品調整引当金	46,207	48,207
訴訟損失引当金	38,571	38,591
その他	2,536,873	2,913,765
流動負債合計	15,272,743	14,223,289
固定負債		
長期借入金	5,928,235	5,000,000
繰延税金負債	3,038,815	2,902,755
退職給付に係る負債	315,383	435,394
役員退職慰労引当金	342,566	409,434
その他	172,121	179,350
固定負債合計	9,797,120	8,926,934
負債合計	25,069,864	23,150,223
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,199,597	5,199,597
資本剰余金	5,180,246	5,180,246
利益剰余金	31,383,875	36,790,627
自己株式	942,114	947,073
株主資本合計	40,821,604	46,223,398
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36,811	32,910
為替換算調整勘定	5,306,072	3,311,120
その他の包括利益累計額合計	5,342,883	3,344,030
少数株主持分	1,132,727	1,225,511
純資産合計	47,297,215	50,792,940
負債純資産合計	72,367,080	73,943,163

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
売上高	84,113,237	92,209,616
売上原価	45,830,574	48,862,503
売上総利益	38,282,662	43,347,113
返品調整引当金戻入額	57,414	46,289
返品調整引当金繰入額	44,013	48,332
差引売上総利益	38,296,063	43,345,071
販売費及び一般管理費	25,515,329	28,823,234
営業利益	12,780,734	14,521,836
営業外収益		
受取利息	189,276	260,953
受取配当金	2,730	7,242
為替差益	162,186	-
持分法による投資利益	23,568	33,928
還付消費税等	372,547	481,493
その他	172,994	329,230
営業外収益合計	923,304	1,112,848
営業外費用		
支払利息	64,795	84,101
売上割引	293,076	359,760
為替差損	-	65,814
その他	46,982	44,013
営業外費用合計	404,854	553,690
経常利益	13,299,184	15,080,995
特別利益		
固定資産売却益	8,259	10,776
特別利益合計	8,259	10,776
特別損失		
固定資産売却損	4,817	36,398
固定資産除却損	24,364	18,818
リコール関連損失	104,382	-
訴訟損失引当金繰入額	33,845	-
退職給付制度改定損	-	86,845
関係会社整理損	-	62,516
特別損失合計	167,410	204,577
税金等調整前当期純利益	13,140,033	14,887,193
法人税、住民税及び事業税	3,768,140	4,548,340
法人税等調整額	734,969	124,029
法人税等合計	4,503,110	4,424,310
少数株主損益調整前当期純利益	8,636,923	10,462,883
少数株主利益	185,144	265,619
当期純利益	8,451,778	10,197,264

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	8,636,923	10,462,883
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,290	3,900
為替換算調整勘定	3,206,483	2,107,891
その他の包括利益合計	3,212,774	2,111,791
包括利益	11,849,697	8,351,091
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,523,669	8,198,411
少数株主に係る包括利益	326,028	152,680

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,199,597	5,180,246	26,929,960	455,960	36,853,843
当期変動額					
剰余金の配当			3,997,863		3,997,863
当期純利益			8,451,778		8,451,778
自己株式の取得				486,154	486,154
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	4,453,914	486,154	3,967,760
当期末残高	5,199,597	5,180,246	31,383,875	942,114	40,821,604

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	30,520	2,240,472	2,270,992	856,777	39,981,614
当期変動額					
剰余金の配当					3,997,863
当期純利益					8,451,778
自己株式の取得					486,154
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,290	3,065,599	3,071,890	275,950	3,347,840
当期変動額合計	6,290	3,065,599	3,071,890	275,950	7,315,601
当期末残高	36,811	5,306,072	5,342,883	1,132,727	47,297,215

当連結会計年度（自 平成27年 2月 1日 至 平成28年 1月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,199,597	5,180,246	31,383,875	942,114	40,821,604
当期変動額					
剰余金の配当			4,790,511		4,790,511
当期純利益			10,197,264		10,197,264
自己株式の取得				4,958	4,958
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	5,406,752	4,958	5,401,793
当期末残高	5,199,597	5,180,246	36,790,627	947,073	46,223,398

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	36,811	5,306,072	5,342,883	1,132,727	47,297,215
当期変動額					
剰余金の配当					4,790,511
当期純利益					10,197,264
自己株式の取得					4,958
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,900	1,994,952	1,998,853	92,783	1,906,069
当期変動額合計	3,900	1,994,952	1,998,853	92,783	3,495,724
当期末残高	32,910	3,311,120	3,344,030	1,225,511	50,792,940

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,140,033	14,887,193
減価償却費	1,914,284	2,345,655
のれん償却額	180,292	204,515
貸倒引当金の増減額（は減少）	11,978	3,917
賞与引当金の増減額（は減少）	22,032	113,705
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	18,506	128,386
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	18,671	66,867
受取利息及び受取配当金	192,007	268,196
持分法による投資損益（は益）	23,568	33,928
支払利息	64,795	84,101
為替差損益（は益）	282,987	43,141
固定資産売却損益（は益）	3,441	25,622
固定資産除却損	24,364	18,818
売上債権の増減額（は増加）	1,312,697	843,246
たな卸資産の増減額（は増加）	136,281	636,199
仕入債務の増減額（は減少）	721,411	1,187,563
未払金の増減額（は減少）	110,848	1,275,207
未払消費税等の増減額（は減少）	412,686	206,437
破産更生債権等の増減額（は増加）	10,568	8,024
その他	295,423	281,097
小計	13,534,934	17,727,770
利息及び配当金の受取額	79,271	446,752
利息の支払額	34,083	123,962
法人税等の支払額	3,444,658	4,570,849
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,135,463	13,479,710
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,682,791	3,018,704
有形固定資産の売却による収入	48,472	27,127
無形固定資産の取得による支出	472,653	354,815
投資有価証券の取得による支出	1,846	2,558
保険積立金の積立による支出	7,178	1,905
保険積立金の解約による収入	-	40,550
貸付けによる支出	2,194	3,592
貸付金の回収による収入	2,151	2,075
敷金の差入による支出	39,678	21,139
敷金の回収による収入	36,399	20,139
その他	14,804	19,195
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,134,124	3,332,019

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,390,866	-
短期借入金の返済による支出	1,000,000	505,904
長期借入れによる収入	5,000,000	-
長期借入金の返済による支出	1,005,031	1,200,000
配当金の支払額	3,995,361	4,789,321
少数株主への配当金の支払額	50,078	59,896
自己株式の取得による支出	486,154	4,958
その他	4,669	7,789
財務活動によるキャッシュ・フロー	150,427	6,567,870
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,637,416	873,089
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	8,488,328	2,706,730
現金及び現金同等物の期首残高	13,102,606	21,590,935
現金及び現金同等物の期末残高	21,590,935	24,297,665

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社20社について連結しています。

ピジョンホームプロダクツ(株)

ピジョンハーツ(株)

P H P 兵庫(株)

P H P 茨城(株)

ピジョンタヒラ(株)

ピジョン真中(株)

PIGEON SINGAPORE PTE.LTD.

PIGEON INDIA PVT.LTD.

PIGEON MALAYSIA(TRADING)SDN.BHD.

PIGEON(SHANGHAI)CO.,LTD.

PIGEON MANUFACTURING(SHANGHAI)CO.,LTD.

PIGEON INDUSTRIES(CHANGZHOU)CO.,LTD.

LANSINOH LABORATORIES, INC.

LANSINOH LABORATORIES MEDICAL DEVICES DESIGN INDUSTRY AND COMMERCE LTD.CO.

LANSINOH LABORATÓRIOS DO BRASIL LTDA.

LANSINOH LABORATORIES BENELUX

DOUBLEHEART CO.LTD.

PIGEON PRODUTOS INFANTIS LTDA.

PIGEON INDUSTRIES(THAILAND)CO.,LTD.

THAI PIGEON CO.,LTD.

LANSINOH LABORATORIES BENELUXは、平成27年5月に設立し、当連結会計年度より連結の範囲に含めています。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社1社について持分法を適用しています。

P.T. PIGEON INDONESIA

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、PIGEON SINGAPORE PTE.LTD.、PIGEON(SHANGHAI)CO.,LTD.、

PIGEON MANUFACTURING(SHANGHAI)CO.,LTD.、PIGEON INDUSTRIES(CHANGZHOU)CO.,LTD.、LANSINOH LABORATORIES, INC.、LANSINOH LABORATORIES MEDICAL DEVICES DESIGN INDUSTRY AND COMMERCE LTD.CO.、LANSINOH LABORATÓRIOS DO BRASIL LTDA.、LANSINOH LABORATORIES BENELUX、DOUBLEHEART CO.LTD.、PIGEON PRODUTOS INFANTIS LTDA.、PIGEON INDUSTRIES(THAILAND)CO.,LTD. 及びTHAI PIGEON CO.,LTD. の決算日は12月31日です。

また、PIGEON INDIA PVT.LTD.の決算日は3月31日、PIGEON MALAYSIA(TRADING)SDN.BHD.の決算日は10月31日です。

連結財務諸表の作成に当たっては連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しています。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行うこととしています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
有形固定資産（リース資産を除く）
定額法
なお、主な耐用年数は次のとおりです。
建物及び構築物 3～50年
機械装置及び運搬具 3～17年
工具、器具及び備品 2～20年
無形固定資産（リース資産を除く）
定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。
リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。
- (3) 重要な引当金の計上基準
貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。
賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、従業員賞与の支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しています。
訴訟損失引当金
訴訟に係る損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失見積額を計上しております。
返品調整引当金
当社及び連結子会社の一部は、返品による損失に備えるため、過去における返品実績を基準とする返品予測高に対する売買利益相当額を計上しています。
役員退職慰労引当金
当社及び連結子会社の一部は、取締役の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。
数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異は、発生時に一括費用処理しています。
小規模企業等における簡便法の採用
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用していましたが、平成28年2月1日からこれらの連結子会社が確定拠出年金制度に移行するため、当連結会計年度末においては、要移換額を退職給付に係る負債とする方法を用いた簡便法を採用しています。
なお、当社及び一部の連結子会社は、複数事業主制度としての総合型厚生年金基金に加入しており、要拠出額を退職給付費用として処理しています。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めています。
- (6) のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、その効果の及び期間を個別に見積り、発生日以後の20年以内で均等償却を行っています。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっています。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の処理方法
消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しています。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年 5月17日。以下「退職給付会計基準」という。) 及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年 3月26日。以下「退職給付適用指針」という。) を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても退職給付の見込支払日までの平均期間に基づく割引率から、退職給付支払ごとの支払見込期間を反映した割引率へ変更しております。

なお、この変更に伴う期首の利益剰余金、損益及び1株当たり情報に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年 9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年 9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」
(企業会計基準適用指針第10号 平成25年 9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成29年 1月期の期首より適用します。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成29年 1月期の期首以後実施される企業結合から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表に与える影響額は現時点で未定です。

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年 3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、次の取扱いについて必要な見直しが行われております。

(分類 1) から (分類 5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類 2) 及び (分類 3) に係る分類の要件

(分類 2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類 3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

(分類 4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類 2) 又は (分類 3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成30年 1月期の期首より適用する予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響は、現時点で評価中です。

(表示方法の変更)

(退職給付関係)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年 3月26日) の改正に伴い、複数事業主制度に基づく退職給付に関する注記の表示方法を変更し、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

なお、連結財務諸表の組替えの内容及び連結財務諸表の主な項目に係る前連結会計年度における金額は当該箇所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当連結会計年度 (平成28年1月31日)
投資有価証券(株式)	421,250千円	373,395千円

2 保証債務
次の関係会社等について、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当連結会計年度 (平成28年1月31日)
P.T. PIGEON INDONESIA	32,502千円	P.T. PIGEON INDONESIA 29,162千円

3 輸出手形割引高

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当連結会計年度 (平成28年1月31日)
輸出手形割引高	19,448千円	-千円

4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当連結会計年度 (平成28年1月31日)
受取手形	26,017千円	21,623千円
支払手形	13,751	14,441
計	39,769	36,064

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成26年2月1日 至平成27年1月31日)	当連結会計年度 (自平成27年2月1日 至平成28年1月31日)
発送費	2,475,918千円	2,567,990千円
販売促進費	5,119,705	5,516,310
給与及び手当	5,128,143	5,504,465
賞与引当金繰入額	560,146	649,236
貸倒引当金繰入額	8,084	2,529
退職給付費用	291,552	299,889
役員退職慰労引当金繰入額	43,467	66,867

2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成26年2月1日 至平成27年1月31日)	当連結会計年度 (自平成27年2月1日 至平成28年1月31日)
	1,932,261千円	2,263,991千円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成26年2月1日 至平成27年1月31日)	当連結会計年度 (自平成27年2月1日 至平成28年1月31日)
建物及び構築物	-千円	1千円
機械装置及び運搬具	1,602	9,060
工具、器具及び備品	6,657	1,713
ソフトウェア	-	0
計	8,259	10,776

4 固定資産売却損の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年 2月 1日 至 平成27年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 2月 1日 至 平成28年 1月31日)
建物及び構築物	0千円	459千円
機械装置及び運搬具	2,487	35,482
工具、器具及び備品	2,330	456
ソフトウェア	-	0
計	4,817	36,398

5 固定資産除却損の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年 2月 1日 至 平成27年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 2月 1日 至 平成28年 1月31日)
建物及び構築物	3,596千円	3,697千円
機械装置及び運搬具	3,760	12,447
工具、器具及び備品	10,898	2,597
ソフトウェア	5,762	75
その他	347	-
計	24,364	18,818

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年 2月 1日 至 平成27年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 2月 1日 至 平成28年 1月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	9,774千円	8,555千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	9,774	8,555
税効果額	3,483	4,654
その他有価証券評価差額金	6,290	3,900
為替換算調整勘定：		
当期発生額	3,206,483	2,107,891
その他の包括利益合計	3,212,774	2,111,791

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年2月1日至平成27年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	40,551,162	-	-	40,551,162
合計	40,551,162	-	-	40,551,162
自己株式				
普通株式(注)	525,652	104,344	-	629,996
合計	525,652	104,344	-	629,996

(注)自己株式の数の増加104,344株は、株式の買取りによるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年4月25日 定時株主総会	普通株式	2,201,403	55	平成26年1月31日	平成26年4月28日
平成26年9月1日 取締役会	普通株式	1,796,460	45	平成26年7月31日	平成26年10月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年4月28日 定時株主総会	普通株式	2,395,269	利益剰余金	60	平成27年1月31日	平成27年4月30日

当連結会計年度（自 平成27年 2月 1日 至 平成28年 1月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1 .	40,551,162	81,102,324	-	121,653,486
合計	40,551,162	81,102,324	-	121,653,486
自己株式				
普通株式（注）2 .	629,996	1,261,581	-	1,891,577
合計	629,996	1,261,581	-	1,891,577

（注）1 . 普通株式の発行済株式の増加81,102,324株は、平成27年 5月 1日付の株式分割によるものです。

2 . 自己株式の数の増加1,261,581株は、平成27年 5月 1日付の株式分割による増加1,260,368株、単元未満株式の買取りによる増加1,213株です。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成27年 4月28日 定時株主総会	普通株式	2,395,269	60	平成27年 1月31日	平成27年 4月30日
平成27年 9月 7日 取締役会	普通株式	2,395,241	20	平成27年 7月31日	平成27年10月13日

（注）平成27年 5月 1日を効力発生日として、普通株式 1株につき 3株の割合で株式分割を行っていますが、上記平成27年 4月28日定時株主総会決議 1株当たり配当額については、当該株式分割前の株式数を基準に算定しています。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年 4月27日 定時株主総会	普通株式	2,634,761	利益剰余金	22	平成28年 1月31日	平成28年 4月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
現金及び預金勘定	21,590,935千円	24,297,665千円
現金及び現金同等物	21,590,935	24,297,665

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

重要性が乏しいため、記載は省略しています。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当連結会計年度 (平成28年1月31日)
1年内	15,013	13,994
1年超	25,319	24,186
合計	40,332	38,180

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等市場リスクの低い商品に限定し、資金調達については金融機関等からの借入によっています。為替予約取引は外貨建取引金額の範囲内で行い、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされています。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクにさらされています。当社グループは、基本的にはデリバティブ取引は利用していませんが将来の為替相場の変動リスクを回避することを目的に、必要に応じて為替予約取引を行います。為替予約取引は為替相場の変動リスクにさらされていますが、為替予約取引の契約先はいずれも信用度の高い銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断しています。為替予約取引の実行及び管理は内規に従って行われており、当社の経理財務部がグループ全体のリスクを一元管理しています。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する非上場企業の株式であり、時価を把握することが極めて困難なため、定期的に発行体の財務状況を把握しています。また、一部の上場株式については市場価格の変動リスクにさらされています。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに電子記録債務は、1年以内に支払期日が到来するものです。支払手形、買掛金、電子記録債務、未払金、未払法人税等並びに短期借入金といった短期債務に関する決済時の流動性リスクは、資金繰計画を適時見直す等の方法によりリスクを回避しています。外貨建ての営業債務は為替相場の変動リスクにさらされていますが、外貨建ての営業債権と同様の方法によりリスクの低減を図っています。

短期借入金は支払金利の変動リスクにさらされていますが、借入期間を短期間とすることにより金利変動に機動的に対応できるようにしています。

長期借入金は、償還日が最長で決算日後2年であり、すべてが固定金利での調達となっています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成27年1月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	21,590,935	21,590,935	-
(2) 受取手形及び売掛金	15,278,435		
貸倒引当金	28,268		
受取手形及び売掛金（純額）	15,250,167	15,250,167	-
(3) 未収入金	396,872		
貸倒引当金	2,805		
未収入金（純額）	394,066	394,066	-
(4) 投資有価証券	129,802	129,802	-
(5) 破産更生債権等	34,873		
貸倒引当金	33,432		
破産更生債権等（純額）	1,441	1,441	-
資産計	37,366,413	37,366,413	-
(1) 支払手形及び買掛金	4,462,757	4,462,757	-
(2) 短期借入金	890,205	890,205	-
(3) 未払金	3,778,828	3,778,828	-
(4) 未払法人税等	1,535,554	1,535,554	-
(5) 長期借入金(*1)	7,128,235	7,132,607	4,372
負債計	17,795,581	17,799,953	4,372
デリバティブ取引(*2)	(12,921)	(12,921)	-

(*1) 長期借入金には1年以内返済予定の長期借入金を含めています。

(*2) デリバティブ取引にはヘッジ会計が適用されていません。

なお正味の債務となる場合には、()で表示しています。

当連結会計年度（平成28年1月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	24,297,665	24,297,665	-
(2) 受取手形及び売掛金	13,870,908		
貸倒引当金	33,719		
受取手形及び売掛金（純額）	13,837,189	13,837,189	-
(3) 未収入金	449,646		
貸倒引当金	1,444		
未収入金（純額）	498,201,754	498,201,754	-
(4) 投資有価証券	122,606	122,606	-
(5) 破産更生債権等	26,849		
貸倒引当金	25,706		
破産更生債権等（純額）	1,143	1,143	-
資産計	38,756,806	38,756,806	-
(1) 支払手形及び買掛金	3,743,074	3,743,074	-
(2) 電子記録債務	1,623,317	1,623,317	-
(3) 短期借入金	380,018	380,018	-
(4) 未払金	2,147,668	2,147,668	-
(5) 未払法人税等	1,505,498	1,505,498	-
(6) 長期借入金(*1)	5,928,697	5,921,957	6,739
負債計	15,328,273	15,321,534	6,739
デリバティブ取引(*2)	(10,655)	(10,655)	-

(*1) 長期借入金には1年以内返済予定の長期借入金を含めています。

(*2) デリバティブ取引にはヘッジ会計が適用されていません。

なお正味の債務となる場合には、()で表示しています。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(4) 投資有価証券

投資有価証券は上場株式であり、時価は取引所の価格によっています。

(5) 破産更生債権等

破産更生債権等については、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しており、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しているため、当該価額をもって時価としています。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金、(4) 未払金、並びに(5) 未払法人税等
 これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額
 によっています。
- (6) 長期借入金
 固定金利によるものは、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引い
 て算定する方法によっています。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当連結会計年度 (平成28年1月31日)
非上場株式	1,401,739	1,355,084

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)投
 資有価証券」には含めていません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年1月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	21,590,935	-	-	-
受取手形及び売掛金	15,278,435	-	-	-
未収入金	396,872	-	-	-
破産更生債権等(*1)	8,006	24,014	-	-
合計	37,274,249	24,014	-	-

(*1)破産更生債権等のうち2,853千円については、償還予定額が見込めないため、上記金額には含めていま
 せん。

当連結会計年度(平成28年1月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	24,297,665	-	-	-
受取手形及び売掛金	13,870,908	-	-	-
未収入金	499,646	-	-	-
破産更生債権等(*1)	8,006	16,008	-	-
合計	38,676,226	16,008	-	-

(*1)破産更生債権等のうち2,835千円については、償還予定額が見込めないため、上記金額には含めていま
 せん。

4. 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成27年1月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
短期借入金	890,205	-	-	-
長期借入金	1,200,000	5,928,235	-	-
合計	2,090,205	5,928,235	-	-

当連結会計年度（平成28年1月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
短期借入金	380,018	-	-	-
長期借入金	928,697	5,000,000	-	-
合計	1,308,715	5,000,000	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年1月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	129,802	72,607	57,195
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	129,802	72,607	57,195
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		129,802	72,607	57,195

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 980,489千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

当連結会計年度（平成28年1月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	122,606	73,966	48,640
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	122,606	73,966	48,640
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		122,606	73,966	48,640

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 981,689千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成27年1月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建 米ドル	1,284,755	-	12,921	12,921
合計		1,284,755	-	12,921	12,921

(注) 時価の算定方法は、取引金融機関から提示された価格等によっています。

当連結会計年度(平成28年1月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建 米ドル	1,112,388	-	6,485	6,485
	買建 米ドル	375,300	-	3,874	3,874
	買建 日本円	15,923	-	295	295
合計		1,503,612	-	10,655	10,655

(注) 時価の算定方法は、取引金融機関から提示された価格等によっています。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度、確定拠出制度及び前払退職金制度を採用しています。

退職給付制度を有する連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度、確定拠出制度、並びに前払退職金制度を採用しています。

退職一時金制度(すべて非積立型であります。)では、退職給付として給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しています。

一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しています。

また、当社及び一部の連結子会社はこのほかに複数事業主制度の総合型厚生年金基金制度に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算定することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しています。

なお、連結子会社3社について、平成28年2月1日から退職一時金制度及び前払退職金制度を廃止し、確定拠出年金制度に移行しています。

当該移行に伴い、退職一時金制度から確定拠出年金制度への移行については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号)を適用し、当連結会計年度に退職給付制度改定損86,845千円を計上しています。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
退職給付債務の期首残高(千円)	61,843	80,367
勤務費用(千円)	8,211	25,036
利息費用(千円)	2,568	3,081
退職給付の支払額(千円)	2,419	7,772
為替換算差額(千円)	10,164	8,376
退職給付債務の期末残高(千円)	80,367	92,336

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
退職給付に係る負債の期首残高(千円)	225,433	235,016
退職給付費用(千円)	21,899	22,953
退職給付の支払額(千円)	12,316	1,757
確定拠出年金制度への移行に伴う損失(注)	-	86,845
退職給付に係る負債の期末残高(千円)	235,016	343,057

(注) 特別損失に計上しています。

(3) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当連結会計年度 (平成28年1月31日)
非積立型の退職給付債務(千円)	315,383	435,394
連結貸借対照表に計上された負債(千円)	315,383	435,394
退職給付に係る負債(千円)	315,383	435,394
連結貸借対照表に計上された負債(千円)	315,383	435,394

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自平成26年2月1日 至平成27年1月31日)	当連結会計年度 (自平成27年2月1日 至平成28年1月31日)
勤務費用(千円)(注1)	30,110	55,500
利息費用(千円)	2,568	3,081
確定拠出年金制度への移行に伴う損失(注2)	-	86,845
確定給付制度に係る退職給付費用(千円)	32,678	145,427

(注1) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しています。

(注2) 特別損失に計上しています。

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当連結会計年度 (平成28年1月31日)
割引率(%)	4.0~4.3	4.0~4.3

3. 確定拠出制度及び前払退職金制度

当社及び一部の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度(自平成26年2月1日至平成27年1月31日)154,859千円、当連結会計年度(自平成27年2月1日至平成28年1月31日)172,412千円です。

また、当社及び一部の連結子会社の前払退職金制度の支給額は、前連結会計年度(自平成26年2月1日至平成27年1月31日)38,342千円、当連結会計年度(自平成27年2月1日至平成28年1月31日)34,055千円です。

4. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度265,021千円、当連結会計年度171,257千円です。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりです。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(注1)

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当連結会計年度 (平成28年1月31日)
年金資産の額(千円)	512,488,715	571,380,477
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額(千円)(注2)	522,289,904	561,736,209
差引額(千円)	9,801,188	9,644,268

(注1) 前連結会計年度は平成26年3月31日現在の額、当連結会計年度は平成27年3月31日現在の額となっています。

(注2) 前連結会計年度においては、「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目です。

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 1.67% (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当連結会計年度 1.69% (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度 45,242,009千円、当連結会計年度 40,107,425千円)及び当年度剰余金(前連結会計年度 35,440,820千円、当連結会計年度 14,310,873千円)です。

過去勤務債務の償却方法は元利均等方式であり、償却残余期間は前連結会計年度 平成26年3月31日現在で8年、当連結会計年度 平成27年3月31日現在で7年です。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致していません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当連結会計年度 (平成28年1月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金損金算入限度超過額	226,304千円	200,113千円
連結会社間取引内部利益消去	178,802	200,621
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	111,100	121,914
退職給付に係る負債	108,669	121,300
関係会社整理損	-	78,396
貸倒引当金損金算入限度超過額	22,637	20,507
未払金	48,162	47,919
減損損失	36,164	32,815
未払社会保険料	31,331	28,349
商品評価損否認	60,537	41,728
繰越欠損金	28,993	5,886
その他	263,404	245,787
繰延税金資産 小計	1,116,108	1,145,340
評価性引当額	153,694	154,730
繰延税金資産 合計	962,414	990,610
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	493,777	447,356
子会社配当可能利益	2,500,824	2,550,804
その他	102,911	4,303
繰延税金負債 合計	3,097,513	3,002,463
繰延税金資産(負債)の純額	2,135,099	2,011,853

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当連結会計年度 (平成28年1月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
永久差異	2.4	4.0
税効果未認識項目	0.3	0.7
住民税均等割等	0.2	0.2
子会社税率差異	9.2	8.8
のれん償却額	0.3	0.0
税額控除	2.1	2.5
在外子会社留保利益	5.1	0.3
その他	0.1	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.3	29.7

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年2月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.64%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年2月1日から平成29年1月31日までのものは33.06%、平成29年2月1日以降のものについては32.26%にそれぞれ変更されております。

なお、この税率変更による影響は軽微です。

4. 連結決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以降に開始する連結会計年度より法人税率が変更されることになりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は、平成29年2月1日以降開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異については32.26%から30.86%に、平成31年2月1日以降開始する連結会計年度からは30.62%に変更されます。

なお、この税率変更による影響は軽微です。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、主に育児用品の販売について日本国内と海外で区分し、その他にヘルスケア・介護に係わる販売やサービス、託児等の子育て支援に係わるサービスと、製品やサービス、地域に応じた事業本部を設け事業活動を展開しております。

そのため、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別及び地域別のセグメントから構成されております。

当社グループの報告セグメントは「国内ベビー・ママ事業」、「子育て支援事業」、「ヘルスケア・介護事業」、「海外事業」及び「中国事業」の計5セグメントでの報告となっております。

当社の報告セグメントの種類は、以下のとおりです。

国内ベビー・ママ事業

日本国内において、主に育児用品、女性向け用品の製造販売を行っております。

(主要製品)授乳関連用品、離乳関連用品、スキンケア用品、ウェットティッシュ類、ベビーフード類、ベビー外出用品、女性ケア用品(サプリメント、マタニティ用品)、その他

子育て支援事業

日本国内において、子育て支援サービスの提供を行っております。

(主要サービス)保育施設運営及び受託、幼児教室運営、ベビーシッターサービス提供、その他

ヘルスケア・介護事業

日本国内において、ヘルスケア用品、介護用品の製造販売及び介護サービスの提供を行っております。

(主要製品)失禁対策用品、スキンケア用品、ウェットティッシュ類、車いす類、介護施設向け用品、介護支援サービス、その他

海外事業

中国、韓国、香港、台湾、ロシア等を除く世界各国に対して、主に育児用品、女性向け用品の製造販売を行っております。

中国事業

中国、韓国、香港、台湾、ロシア等において、主に育児用品、女性向け用品の製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2 (注)3 (注)4 (注)5	連結財務 諸表 計上額 (注)6
	国内ベ ビー・マ マ事業	子育て支 援事業	ヘルスケ ア・介護 事業	海外 事業	中国事業	計				
売上高										
外部顧客への売 上高	24,432,198	6,722,562	6,761,631	19,144,378	25,776,288	82,837,060	1,276,176	84,113,237	-	84,113,237
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	4,229,573	525,412	4,754,986	-	4,754,986	4,754,986	-
計	24,432,198	6,722,562	6,761,631	23,373,952	26,301,701	87,592,047	1,276,176	88,868,224	4,754,986	84,113,237
セグメント利益	3,752,460	189,985	260,699	4,969,294	7,525,878	16,698,319	173,406	16,871,725	4,090,991	12,780,734
セグメント資産	10,984,153	1,264,594	3,763,827	18,234,518	24,224,772	58,471,865	1,265,630	59,737,496	12,629,583	72,367,080
その他の項目										
減価償却費 (注)7	283,918	19,441	75,279	644,352	667,984	1,690,976	36,171	1,727,147	187,136	1,914,284
のれんの償却額	-	3,720	-	176,572	-	180,292	-	180,292	-	180,292
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額 (注)8	942,606	20,806	173,303	1,510,373	593,482	3,240,573	187,407	3,427,980	333,246	3,761,226

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に当社の生産子会社が、当社グループ外への製造販売を行っているものを含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 4,090,991千円には、セグメント間取引消去19,948千円、配賦不能営業費用4,110,940千円が含まれております。配賦不能営業費用は、主に、当社の管理部門等に係る費用です。

3. セグメント資産の調整額12,629,583千円には、セグメント間取引消去 2,294,755千円、全社資産14,924,339千円が含まれております。全社資産は、主に、親会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)、及び管理部門に係る資産等です。

4. 減価償却費の調整額は、全社資産に係る償却費です。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係るものです。

6. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

7. 減価償却費には、長期前払費用に係る償却費が含まれております。

8. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

当連結会計年度（自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2 (注)3 (注)4 (注)5	連結財務 諸表 計上額 (注)6
	国内ベ ビー・マ マ事業	子育て支 援事業	ヘルスケ ア・介護 事業	海外 事業	中国事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	28,053,343	6,757,726	6,499,258	18,421,051	31,194,554	90,925,933	1,283,683	92,209,616	-	92,209,616
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	6,813,392	493,558	7,306,951	-	7,306,951	7,306,951	-
計	28,053,343	6,757,726	6,499,258	25,234,443	31,688,113	98,232,885	1,283,683	99,516,568	7,306,951	92,209,616
セグメント利益	4,383,836	148,802	140,639	5,579,090	8,586,934	18,839,303	152,026	18,991,329	4,469,492	14,521,836
セグメント資産	11,651,820	1,271,502	3,425,465	19,034,871	25,660,643	61,044,303	1,283,077	62,327,380	11,615,782	73,943,163
その他の項目										
減価償却費 (注)7	411,908	23,515	91,006	758,151	785,224	2,069,806	49,391	2,119,198	226,456	2,345,655
のれんの償却額	-	2,790	-	201,725	-	204,515	-	204,515	-	204,515
有形固定資産及び無形固定資産の増加額 (注)8	683,978	52,394	150,787	869,371	832,699	2,589,231	37,160	2,626,391	410,079	3,036,471

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に当社の生産子会社が、当社グループ外への製造販売を行っているものを含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 4,469,492千円には、セグメント間取引消去 19,945千円、配賦不能営業費用 4,449,547千円が含まれております。配賦不能営業費用は、主に、当社の管理部門等に係る費用です。

3. セグメント資産の調整額11,615,782千円には、セグメント間取引消去 2,499,172千円、全社資産 14,114,954千円が含まれております。全社資産は、主に、親会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)、及び管理部門に係る資産等です。

4. 減価償却費の調整額は、全社資産に係る償却費です。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係るものです。

6. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

7. 減価償却費には、長期前払費用に係る償却費が含まれております。

8. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より韓国、香港、台湾、ロシア等の地域における事業の管轄が「海外事業」から「中国事業」へ移管されたことにより、「海外事業」と「中国事業」のセグメント間取引が増加しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	育児関連用品	子育て支援	介護関連	その他	合計
外部顧客への売上高	69,352,866	6,722,562	6,761,631	1,276,176	84,113,237

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア		北米	その他	合計
		内、中国			
39,212,452	33,184,909	26,384,703	6,376,630	5,339,245	84,113,237

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア			北米その他	合計
		内、中国	内、タイ		
10,988,061	10,005,730	6,846,653	2,662,679	389,567	21,383,358

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ピップ株式会社	14,489,051	国内ベビー・ママ及びヘルスケア・介護

当連結会計年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	育児関連用品	子育て支援	介護関連	その他	合計
外部顧客への売上高	77,668,949	6,757,726	6,499,258	1,283,683	92,209,616

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア		北米	その他	合計
		内、中国			
42,630,482	35,617,309	28,291,101	7,671,967	6,289,856	92,209,616

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア			北米その他	合計
		内、中国	内、タイ		
11,382,271	9,673,258	6,576,633	2,391,439	415,867	21,471,397

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ピップ株式会社	16,023,675	国内ベビー・ママ及びヘルスケア・介護

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	国内ベ ビー・マ マ事業	子育て支 援事業	ヘルスケ ア・介護 事業	海外事業	中国事業	計			
当期償却額	-	3,720	-	176,572	-	180,292	-	-	180,292
当期末残高	-	2,790	-	299,383		302,173	-	-	302,173

当連結会計年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	国内ベ ビー・マ マ事業	子育て支 援事業	ヘルスケ ア・介護 事業	海外事業	中国事業	計			
当期償却額	-	2,790	-	201,725	-	204,515	-	-	204,515
当期末残高	-	-	-	163,055	-	163,055	-	-	163,055

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年 2月 1日 至 平成27年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 2月 1日 至 平成28年 1月31日)
1株当たり純資産額	385円46銭	413円88銭
1株当たり当期純利益	70円55銭	85円15銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年 2月 1日 至 平成27年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 2月 1日 至 平成28年 1月31日)
当期純利益 (千円)	8,451,778	10,197,264
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	8,451,778	10,197,264
期中平均株式数 (株)	119,796,755	119,762,302

3. 当社は、平成27年5月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	890,205	380,018	1.5	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,200,000	928,697	1.7	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,928,235	5,000,000	0.4	平成29年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債 預り営業保証金 (注)3.	83,001	81,850	0.8	(注)4.
合計	8,101,442	6,390,565	-	-

(注)1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	5,000,000	-	-	-

3. 「預り営業保証金」は連結貸借対照表の固定負債の「その他」に含めて表示しています。

4. 返済期限は設定されていないため連結決算日後5年間の返済予定額は記載していません。

【資産除去債務明細表】

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	21,809,803	46,522,451	68,319,511	92,209,616
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	3,668,694	7,876,034	11,461,656	14,887,193
四半期(当期)純利益金額 (千円)	2,469,142	5,282,770	7,789,328	10,197,264
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	20.62	44.11	65.04	85.15

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	20.62	23.49	20.93	20.11

(注)当社は、平成27年5月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益を算定していません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年1月31日)	当事業年度 (平成28年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,994,122	8,116,713
受取手形	87,033	184,492
売掛金	7,458,422	6,315,379
商品及び製品	3,058,331	3,113,458
原材料及び貯蔵品	106,834	142,623
前渡金	18,643	23,771
前払費用	112,787	168,756
繰延税金資産	305,857	275,577
短期貸付金	300,000	167,991
未収入金	421,389	249,528
その他	85,623	44,664
貸倒引当金	300	300
流動資産合計	20,948,746	18,802,657
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,528,627	1,539,884
構築物	47,240	59,904
機械及び装置	202,013	142,410
車両運搬具	491	6,900
工具、器具及び備品	401,255	517,495
土地	3,571,217	3,571,217
建設仮勘定	19,177	512
有形固定資産合計	5,770,023	5,838,324
無形固定資産		
商標権	24,300	22,829
ソフトウェア	335,903	415,188
電話加入権	7,950	8,041
その他	2,177	19,818
無形固定資産合計	370,332	465,878

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年1月31日)	当事業年度 (平成28年1月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,108,792	1,102,796
関係会社株式	10,000,795	12,240,874
関係会社長期貸付金	530,000	-
破産更生債権等	34,873	26,849
長期前払費用	20,801	16,979
保険積立金	165,235	165,401
敷金及び保証金	120,923	118,324
その他	37,180	37,180
貸倒引当金	34,698	26,956
投資損失引当金	331,500	255,000
投資その他の資産合計	11,652,404	13,426,451
固定資産合計	17,792,759	19,730,653
資産合計	38,741,505	38,533,310
負債の部		
流動負債		
支払手形	304,779	540
買掛金	2,579,510	2,015,700
電子記録債務	-	1,623,317
短期借入金	3,005,386	1,641,082
1年内返済予定の長期借入金	1,200,000	-
未払金	2,731,901	1,500,260
未払費用	519,987	536,520
未払法人税等	225,368	266,698
前受金	2,266	144,480
預り金	171,433	180,887
賞与引当金	368,834	370,504
返品調整引当金	28,300	17,500
その他	88,899	183,319
流動負債合計	11,226,667	8,480,810
固定負債		
長期借入金	5,000,000	5,000,000
繰延税金負債	338,938	325,717
役員退職慰労引当金	311,731	376,976
長期未払金	25,475	15,384
資産除去債務	41,736	41,037
その他	6,000	6,000
固定負債合計	5,723,881	5,765,114
負債合計	16,950,549	14,245,925

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年1月31日)	当事業年度 (平成28年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,199,597	5,199,597
資本剰余金		
資本準備金	5,133,608	5,133,608
その他資本剰余金	46,638	46,638
資本剰余金合計	5,180,246	5,180,246
利益剰余金		
利益準備金	332,755	332,755
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	786,375	812,793
別途積立金	2,020,000	2,020,000
繰越利益剰余金	9,177,285	11,656,155
利益剰余金合計	12,316,416	14,821,704
自己株式	942,114	947,073
株主資本合計	21,754,145	24,254,475
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	36,811	32,910
評価・換算差額等合計	36,811	32,910
純資産合計	21,790,956	24,287,385
負債純資産合計	38,741,505	38,533,310

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当事業年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
売上高		
商品売上高	32,279,514	33,876,464
その他の売上高	6,293,389	6,398,944
売上高合計	38,572,903	40,275,408
売上原価		
商品期首たな卸高	2,766,570	3,058,331
当期商品仕入高	20,278,984	21,324,664
合計	23,045,555	24,382,995
他勘定振替高	92,769	375,664
商品期末たな卸高	3,058,331	3,113,458
商品売上原価	19,894,454	20,893,873
商標権使用料	87,839	154,172
商品評価損	13,586	4,465
その他の原価	3,532,236	3,645,030
売上原価合計	23,528,116	24,688,611
売上総利益	15,044,786	15,586,797
返品調整引当金戻入額	31,394	28,300
返品調整引当金繰入額	28,300	17,500
差引売上総利益	15,047,880	15,597,597
販売費及び一般管理費	12,504,036	13,016,313
営業利益	2,543,844	2,581,283
営業外収益		
受取利息	33,797	18,045
受取配当金	3,516,628	6,284,820
為替差益	1,625	-
その他	128,291	214,423
営業外収益合計	3,680,343	6,517,290
営業外費用		
支払利息	67,705	41,981
売上割引	166,779	192,386
為替差損	-	72,369
その他	29,990	29,185
営業外費用合計	264,475	335,923
経常利益	5,959,712	8,762,651

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当事業年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2,052	269
投資損失引当金戻入額	205,300	76,500
特別利益合計	207,352	76,769
特別損失		
固定資産除却損	12,011	12,279
固定資産売却損	-	35,480
関係会社整理損	-	236,846
リコール関連損失	104,382	-
特別損失合計	116,394	284,606
税引前当期純利益	6,050,670	8,554,813
法人税、住民税及び事業税	1,027,600	1,237,300
法人税等調整額	65,275	21,713
法人税等合計	1,092,875	1,259,013
当期純利益	4,957,794	7,295,800

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	5,199,597	5,133,608	46,638	5,180,246	332,755	802,261	2,020,000	8,201,468	11,356,485
当期変動額									
剰余金の配当								3,997,863	3,997,863
固定資産圧縮積立金の取崩						15,885		15,885	-
当期純利益								4,957,794	4,957,794
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	15,885	-	975,817	959,931
当期末残高	5,199,597	5,133,608	46,638	5,180,246	332,755	786,375	2,020,000	9,177,285	12,316,416

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	455,960	21,280,368	30,520	30,520	21,310,888
当期変動額					
剰余金の配当		3,997,863			3,997,863
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
当期純利益		4,957,794			4,957,794
自己株式の取得	486,154	486,154			486,154
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			6,290	6,290	6,290
当期変動額合計	486,154	473,776	6,290	6,290	480,067
当期末残高	942,114	21,754,145	36,811	36,811	21,790,956

当事業年度（自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	5,199,597	5,133,608	46,638	5,180,246	332,755	786,375	2,020,000	9,177,285	12,316,416
当期変動額									
剰余金の配当								4,790,511	4,790,511
固定資産圧縮積立金の取崩						26,417		26,417	-
当期純利益								7,295,800	7,295,800
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	26,417	-	2,478,870	2,505,288
当期末残高	5,199,597	5,133,608	46,638	5,180,246	332,755	812,793	2,020,000	11,656,155	14,821,704

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	942,114	21,754,145	36,811	36,811	21,790,956
当期変動額					
剰余金の配当		4,790,511			4,790,511
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
当期純利益		7,295,800			7,295,800
自己株式の取得	4,958	4,958			4,958
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			3,900	3,900	3,900
当期変動額合計	4,958	2,500,329	3,900	3,900	2,496,428
当期末残高	947,073	24,254,475	32,910	32,910	24,287,385

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品、製品、原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 7～50年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

子会社等の株式の実質価額の著しい低下による損失に備えるため、実質価額の低下の程度または、実質価額の著しい低下に対する回復可能性の実現度合いを考慮して計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、従業員賞与の支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(4) 返品調整引当金

返品による損失に備えるため、過去における返品実績を基準とする返品予測高に対する売買利益相当額を計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

取締役の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度まで区分掲記しておりました「設備関係支払手形」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より、流動負債の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、流動負債の「設備関係支払手形」1,783千円は、流動負債の「その他」として組替えております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成27年1月31日)	当事業年度 (平成28年1月31日)
短期金銭債権	3,456,290千円	2,765,461千円
短期金銭債務	4,206,647	2,392,210

2 偶発債務

下記のとおり債務の保証を行っております。

前事業年度 (平成27年1月31日)		当事業年度 (平成28年1月31日)	
取引債務に対する保証		取引債務に対する保証	
ピジョンホームプロダクツ(株)	2,063千円	ピジョンホームプロダクツ(株)	1,038千円
PIGEON SINGAPORE PTE.LTD.		PIGEON SINGAPORE PTE.LTD.	
U S \$ 10千		U S \$ 63千	7,717
S G D \$ 105千	10,374		
THAI PIGEON CO.,LTD.		THAI PIGEON CO.,LTD.	
B A H T 4,835千	17,455	B A H T 6,357千	21,425
PIGEON INDUSTRIES (THAILAND)CO.,LTD.		PIGEON INDUSTRIES (THAILAND)CO.,LTD.	
B A H T 2,672千	9,646	B A H T 4,558千	15,363
P.T. PIGEON INDONESIA		P.T. PIGEON INDONESIA	
U S \$ 274千	32,502	U S \$ 241千	29,162
銀行借入金に対する保証		銀行借入金に対する保証	
LANSINOH LABORATORIES, INC.		LANSINOH LABORATORIES, INC.	
U S \$ 13,700千	1,620,025	U S \$ 10,700千	1,293,309
PIGEON INDIA PVT.LTD.		PIGEON INDIA PVT.LTD.	
I N R 99,369千	191,782	I N R - 千	-
DOUBLEHEART CO.LTD.		DOUBLEHEART CO.LTD.	
K R W - 千	-	K R W 374,653千	37,615
計	1,883,850	計	1,405,632

外貨建保証債務については、期末日の為替レートにより換算しております。

3 輸出手形割引高は次のとおりです。

	前事業年度 (平成27年1月31日)	当事業年度 (平成28年1月31日)
輸出手形割引高	19,448千円	- 千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当事業年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
営業取引高		
売上高	7,882,803千円	8,401,692千円
仕入高	9,567,264	9,633,578
その他の営業取引高	14,839	147,771
原材料有償支給高	1,382,048	1,582,283
営業取引外の取引高	3,611,388	6,349,763

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度67%、当事業年度66%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度33%、当事業年度34%です。主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当事業年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
発送費	1,366,203千円	1,269,098千円
広告宣伝費	406,418	514,450
販売促進費	2,871,693	2,896,976
貸倒引当金繰入額	7,821	7,742
給与及び手当	2,255,940	2,247,803
賞与引当金繰入額	274,152	272,666
退職給付費用	206,952	202,397
役員退職慰労引当金繰入額	41,666	65,245
減価償却費	251,437	298,708

3 固定資産売却益の内容は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当事業年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
機械装置及び運搬具	- 千円	159千円
工具、器具及び備品	2,052	109
計	2,052千円	269千円

4 固定資産売却損の内容は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当事業年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
機械装置及び運搬具	- 千円	35,480千円

5 固定資産除却損の内容は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当事業年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
建物及び構築物	2,992千円	870千円
機械装置及び運搬具	242	10,847
工具、器具及び備品	2,667	486
ソフトウェア	5,762	75
その他	347	-
計	12,011千円	12,279千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成27年1月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式9,965,655千円、関連会社株式35,140千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成28年1月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式12,205,734千円、関連会社株式35,140千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年1月31日)	当事業年度 (平成28年1月31日)
繰延税金資産		
投資損失引当金損金算入限度超過額	118,146千円	82,467千円
賞与引当金損金算入限度超過額	131,452	122,636
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	111,100	121,914
関係会社整理損	-	78,396
貸倒引当金損金算入限度超過額	11,555	8,183
未払金否認	48,162	47,919
減損損失	36,164	32,815
未払事業税	40,144	38,837
未払社会保険料	18,889	17,745
その他	127,903	100,589
繰延税金資産 小計	643,519	651,504
評価性引当額	153,694	237,197
繰延税金資産 合計	489,824	414,307
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	501,026	447,356
その他有価証券評価差額金	20,384	15,730
その他	1,494	1,361
繰延税金負債合計	522,905	464,447
繰延税金資産(負債)の純額	33,080	50,140

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年1月31日)	当事業年度 (平成28年1月31日)
法定実効税率 (調整)	38.0%	35.6%
永久差異	15.9	18.4
税効果未認識項目	0.5	1.3
住民税均等割	0.4	0.3
税額控除	4.2	3.0
その他	0.2	1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.0	14.7

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年2月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.64%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年2月1日から平成29年1月31日までのものは33.06%、平成29年2月1日以降のものについては32.26%にそれぞれ変更されております。

なお、この税率変更による影響は軽微です。

4. 決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることになりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は、平成29年2月1日以降開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異については32.26%から30.86%に、平成31年2月1日以降開始する事業年度からは30.62%に変更されます。

なお、この税率変更による影響は軽微です。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	1,528,627	103,800	870	91,674	1,539,884	3,777,840
	構築物	47,240	18,298	0	5,634	59,904	484,199
	機械及び装置	202,013	16,978	47,119	29,462	142,410	1,099,452
	車両運搬具	491	7,450	0	1,041	6,900	39,458
	工具、器具及び備品	401,255	298,941	486	182,214	517,495	2,108,474
	土地	3,571,217	-	-	-	3,571,217	-
	建設仮勘定	19,177	512	19,177	-	512	-
	計	5,770,023	445,980	67,653	310,026	5,838,324	7,509,425
無形固定資産	商標権	24,300	1,113	-	2,584	22,829	-
	ソフトウェア	335,903	193,494	1,294	112,915	415,188	-
	電話加入権	7,950	90	-	-	8,041	-
	その他	2,177	18,297	-	655	19,818	-
		計	370,332	212,995	1,294	116,155	465,878

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	34,998	-	7,742	27,256
投資損失引当金	331,500	-	76,500	255,000
賞与引当金	368,834	370,504	368,834	370,504
返品調整引当金	28,300	17,500	28,300	17,500
役員退職慰労引当金	311,731	65,245	-	376,976

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月1日から1月31日まで
定時株主総会	4月中
基準日	1月31日
剰余金の配当の基準日	1月31日、7月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告の方法により行う。 http://www.pigeon.co.jp/ やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載してこれを行なう。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第58期）（自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日）平成27年4月30日 関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年4月30日 関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第59期第1四半期）（自 平成27年2月1日 至 平成27年4月30日）平成27年6月5日 関東財務局長に提出。

（第59期第2四半期）（自 平成27年5月1日 至 平成27年7月31日）平成27年9月11日 関東財務局長に提出。

（第59期第3四半期）（自 平成27年8月1日 至 平成27年10月31日）平成27年12月11日 関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成27年5月1日 関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書です。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年4月15日

ピジョン株式会社

取締役会御中

PwCあらた監査法人

指定社員 公認会計士 加藤真美 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 田所健 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているピジョン株式会社の平成27年2月1日から平成28年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ピジョン株式会社及び連結子会社の平成28年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ピジョン株式会社の平成28年1月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ピジョン株式会社が平成28年1月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年4月15日

ピジョン株式会社

取締役会 御中

P w C あらた監査法人

指定社員 公認会計士 加藤 真美 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 田所 健 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているピジョン株式会社の平成27年2月1日から平成28年1月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ピジョン株式会社の平成28年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。